

# 北米における 投資事例と州の取り組み

2018年3月

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部 米州課



## 目次

要旨	1
カリフォルニアが州別受け入れ先で1位を維持(総論1)－(米国)	4
日本は製造業へのグリーンフィールド投資で存在感(総論2)－(米国)	7
コスト高でもスタートアップへのVC投資が集中(サンフランシスコ市)－(米国)	12
好調なエネルギー産業に加え、航空宇宙も手厚く優遇(オクラホマ州)－(米国)	15
石油化学分野は堅調、サービス産業も活発化(テキサス州)－(米国)	17
巨大で多様な消費者市場に集まる外国投資(南カリフォルニア)－(米国)	19
AI産業の一大集積地目指し、外国企業誘致を重視(ケベック州)－(カナダ)	23
自動車産業の集積に厚み、人材育成も推進(ジョージア州)－(米国)	25
物流・労働力・低いエネルギーコストが魅力(イリノイ州)－(米国)	28
自動車中心に日系企業が雇用でも存在感(テネシー州)－(米国)	31
日系商社が天然ガス火力発電プロジェクトに参画(ペンシルベニア州)－(米国)	35
欧州系を中心に自動車産業の進出が盛ん(サウスカロライナ州)－(米国)	38
製造業が中心、インセンティブを充実させ誘致を加速(ミシガン州)－(米国)	41
豊富で良質な人材を求め、知識集約型産業が集積(ノースカロライナ州)－(米国)	44
自動車関連を中心に日系企業が拠点拡大(ケンタッキー州)－(米国)	47

---

## 要旨

北米では、安定したマクロ経済環境や人口増加などによる市場の成長性を見越して、企業の新規・拡充投資の動きがみられる。また、トランプ政権が国内での雇用拡大を重視していることから、とりわけ米国での投資動向は注目されている。こうした観点から、本報告では、ジェトロ事務所にて各地域の産業特性や産業集積に基づき、米国企業、日系企業、その他競合国企業の動きを取りまとめた。

なお、本報告に記載されている内容は、2017年10月～2018年2月にかけて、ジェトロが発行する世界のビジネスニュース「日刊通商弘報」に掲載されたものであり、前回2015年8月にまとめた同タイトルの報告の2017年版である。

<日本の対米直接投資は、製造業のグリーンフィールドにおいて存在感>

米国経済は、個人消費に牽引されるかたちで底堅く推移している。好調な経済情勢を反映し、外国からの直接投資も高い水準で推移している。2016年の対米直接投資額は世界的なM&Aの減少傾向を反映し、前年比15.0%減の3,734億ドルとなったものの、前々年(2014年)の2,605億ドルと比べると4割以上拡大した。国・地域別にみると、2016年の米国への最大の投資国はカナダで585億ドル、これに英国(545億ドル)、アイルランド(354億ドル)、スイス(349億ドル)と欧州勢が続いた。5位は中国で、前年の約3.5倍の276億ドルと急増した。日本は主要投資国の1つだが、2016年は182億ドルと前年から3割以上減少し8位だった。ただし、グリーンフィールド投資に限定すると、2015年では国・地域別で最大、2016年もカナダに次いで2位と存在感を示した。業種別にみると、自動車部品、産業機械・設備機械などが多かった。

<多様な魅力を持つカリフォルニア州が州別投資受入額1位を維持>

対米投資額を州別にみると、カリフォルニア州が1位を維持した。これにイリノイ州、ニューヨーク州、テキサス州、ペンシルベニア州が続いた。これら5州で、2016年の対米投資額の5割以上を占めた。カリフォルニア州は、州別人口、経済規模ともに米国最大の巨大市場であることに加え、南部のロサンゼルスには米国最大のコンテナ港があり、物流拠点としての魅力もある。日系企業が扱うビジネスはインフラから消費財まで多岐にわたり、南カリフォルニア地域で日系企業が創出する雇用は、外国企業の中で最多である。さらに同州北部には、シリコンバレーを中心にハイテク産業が集積している。近年は、シリコンバレーの北に位置するサンフランシスコ市でのベンチャーキャピタルによる投資が目立つ。シードステージ企業への投資が活発で、2010年第3四半期以降、サンフランシスコ市への投資は、額、件数共にシリコンバレー地域を常に上回っている。

<注目を集めるテキサス州では、労働人口の増加からサービス業の進出も目立つ>

2016年の州別直接投資受入額において4番目に大きかったテキサス州は、近年、高い人口増加率、他州に比べ低い税率、低い生活コスト、米国の中央に位置する立地などの魅力から注目が高まっている。実際に、日系だけでなく米系を含む世界各国の企業が、競うように本社や地域拠点を設置している。活発な企業の進出を背景に労働人口が流入し、現在では消

---

費市場としての魅力も高まり、サービス業の進出も盛んになっている。日系企業ではセブン&アイ・ホールディングスが、2017年4月、子会社の米セブン-イレブンを通じ、米スノコLPから同州を中心としたガソリンスタンド併設型のコンビニエンスストア1,108店舗を約33億ドルで取得すると発表した。その他、ダイソー、紀伊国屋書店、くら寿司などのサービス業が事業拡大している姿勢が目立つ。

#### <州の誘致インセンティブは多岐にわたる>

企業の進出は地元雇用をもたらす、経済成長に寄与するだけに、各州とも誘致活動に大いに力を入れている。州政府が提供するインセンティブは、税控除のほか、補助金、インフラの改善、低金利融資などさまざま。ジョージア州の企業向け研修プログラム「クイックスタート」は、全米有数と名高い。技能だけでなく、リーダーシップや生産性・品質の向上などソフト面の研修を提供している。さらに2017年9月には、ドイツのバイエル州教育文化科学省とインターンや企業研修、交換留学などを盛り込んだ覚書を締結し、グローバル企業に通用する人材育成に取り組んでいる。日系企業では、リコーや三菱日立パワーシステムズ、ニフコなどが利用している。

このように人材育成に焦点をあてる州は複数あり、ペンシルベニア州は労働者の就業訓練支援を企業向けに提供している。州内の企業や州内に移転してくる企業は、自社のニーズに基づいた多様な就業訓練プログラムの実施について、資金補助を受けることができる。ケンタッキー州では、学生に対して週2日の授業と週3日の職場体験を組み合わせた教育プログラムを提供し、実践的な知識・技能習得を図ることで、高度技能労働者の育成・確保を目指している。ノースカロライナ州は人口の多さもさることながら、ファイナンス、IT、エンジニアなどの分野における高度人材の豊富さを特長として挙げている。

税制面での優遇措置を設ける州も多い。ミシガン州は2017年7月、州経済の多様化と企業誘致に力を注ぐリック・スナイダー知事の下、一定条件を満たした企業には納税が義務付けられていた被雇用者の州所得税の全額ないし一部を留保できるといったインセンティブを提供する新たなパッケージの採用を決めた。テネシー州政府も積極的に投資を支援しており、2016年には30件のプロジェクトを対象に総額2,120万ドルの非課税優遇措置を実施した。この措置には、新規および拡張投資、従業員教育のための資金提供プログラム「ファストトラック・グラント」のほか、誘致先のあっせんなどが含まれている。

投資額や雇用創出が大きい投資だけでなく、小規模企業の新規参入への支援もある。サウスカロライナ州の「サウスカロライナ・ランディング・パッド・プログラム (SC Landing Pad program)」と呼ばれる制度は、初期投資100万ドル以下、雇用10人以下の新規進出企業を対象に、地元経済団体や専門家と連携して、法人設立や事業立ち上げを支援する。また、バイヤーとサプライヤーをつなぐ制度もあり、地元企業の発展との相乗効果が期待されている。イリノイ州では、中小企業を対象とする「アドバンテージ・イリノイ」と呼ばれるプログラムで、資金アクセス、協調融資、担保支援なども準備している。

特定の産業の誘致に力を入れている州もある。オクラホマ州では、州が提供するインセンティブが、ボーイングの同州での事業拡大に大きな役割を果たした。同州が提供するインセ

---

ンティブは、一定規模の新規雇用の創出や高額給与の雇用を創出した企業に対し支払い給与総額の数%分を還元する、エンジニアを雇用する航空宇宙産業企業へ税控除を行う、などがある。同州は、石油・天然ガスに依存する産業構造を変えるため、今後も積極的に航空宇宙産業の投資誘致を進めていく予定だ。カナダのケベック州は、海外からの人工知能（AI）産業への投資誘致に力をいれている。フェイスブックやマイクロソフトなどが、AIの研究施設の開所や拡充を発表するなどAIの最先端地域として注目を集めている同州では、最先端産業を学ぶ学生が多い。そのため同州は、これら人材の活用を目的に、海外からのAI産業への投資誘致に力を入れている。誘致には、パートナー候補企業の紹介、法務・税務専門家の紹介、ビザ取得や生活支援など多岐にわたる支援が行われている。

主要産業、投資インセンティブに加え、物流や人材確保など、投資先を選定する要素は多々ある。本報告に記載されている各州の事例が、北米での事業展開に取り組む方々にとって参考となれば幸いである。

2018年3月  
日本貿易振興機構（ジェトロ）  
在北米事務所、海外調査部 米州課

2017年10月17日 ニューヨーク事務所

米国への外国直接投資は、好調な経済を反映して高い水準で続いており、州ごとにさまざまな動きがみられる。主要州における外資系企業や、最近の主な日系企業の進出事例、州政府の投資誘致の取り組みなどをシリーズで報告する。1、2回目は総論で、全般的な投資の動向について。2016年のM&Aを含む全体の投資額では、欧州勢や中国が上位を占めたものの、日本はグリーンフィールドでカナダに次ぎ、存在感を示した。州別にみると、例年どおりカリフォルニアが最大の投資受け入れ先で、イリノイ、ニューヨーク、テキサスと続いた。

<高い水準の外国直接投資が続く>

米国経済は2009年7月から始まった景気拡大局面が9年目に入り、個人消費に牽引されるかたちで、底堅く推移している。こうした経済情勢を反映し、外国直接投資も高い水準で実行されている。商務省が7月に発表した直接投資統計によると、2016年の対米直接投資額は世界的なM&Aの減少傾向を反映し、前年比15.0%減の3,734億ドルとなったものの、2014年の2,605億ドルと比べると4割以上拡大した。リーマン・ショック前の2006～2008年の平均2,260億ドルも大きく上回る（注1）。

同統計は商務省が実施している企業調査によるもので、投資総額300万ドル以上、米国法人の10%以上の議決権保有を含む外国企業によるM&Aと新規および拡張投資（グリーンフィールド投資）を対象にしている。同条件の下では、米国への外国直接投資はM&Aが中心になっており、2016年は投資額の約98%を占めた。

<日本はグリーンフィールド投資で存在感>

国・地域別にみると、2016年の最大の投資国はカナダで585億ドル、これに英国（545億ドル）、アイルランド（354億ドル）、スイス（349億ドル）と欧州勢が続いた（表1参照）。5位は中国で前年の約3.5倍の276億ドルと急増した。日本は主要投資国の1つだが、2016年は182億ドルと前年から3割以上減少し、8位だった。ただし、グリーンフィールド投資に限定すると、2015年では国・地域別で最大、2016年もカナダに次いで2位と存在感を示している。

次に業種別にみると、製造業への投資額が2016年は前年比55.5%減となったものの、シェアは依然、全体の3分の1以上を占めている（表2参照）。製造業の中では医薬を含む化学、食品、コンピュータ・同部品、電気・電子製品、輸送機器などが金額的に大きい。製造業以外では、年によって変動が激しいものの、情報通信、金融・保険、専門サービスなどへの投資が目立つ。

表1 米国への国・地域別直接投資額の推移

(単位:100万ドル)

	M&A			グリーンフィールド投資			合計		
	2014年	2015年	2016年	2014年	2015年	2016年	2014年	2015年	2016年
カナダ	30,187	86,994	56,910	3,911	1,741	1,592	34,098	88,735	58,502
英国	22,201	20,354	54,352	624	404	145	22,825	20,758	54,496
アイルランド	43,291	175,885	35,299	78	n.a.	99	43,369	175,978	35,397
スイス	15,980	5,511	34,798	499	169	82	16,480	5,679	34,880
中国	1,895	6,583	26,819	n.a.	1,198	800	3,934	7,781	27,619
オランダ	8,254	n.a.	23,242	408	n.a.	17	8,662	13,784	23,260
フランス	5,204	13,276	18,848	1,699	639	397	6,903	13,916	19,246
日本	26,769	24,180	17,123	n.a.	2,675	1,083	29,201	26,855	18,206
ドイツ	29,342	45,759	12,756	573	659	627	29,914	46,418	13,382
英領諸島	10,262	2,147	n.a.	630	n.a.	n.a.	10,891	2,351	3,800
合計(その他を含む)	242,580	425,788	365,700	17,907	13,776	7,740	260,487	439,563	373,440

(注)グリーンフィールド投資は新規および拡張投資の合計

(出所) 商務省経済分析局(BEA)「New Foreign Direct Investment in the United States in 2016」

表2 米国への業種別外国投資額

(単位:100万ドル、%)

	2014年	2015年	2016年	シェア
製造業	137,364	290,420	129,354	34.6
食品	6,276	3,197	3,121	0.8
化学(含む医薬)	75,352	158,168	64,713	17.3
コンピュータ・同部品	13,403	6,712	6,902	1.8
電気・電子製品	3,868	2,281	n.a.	n.a.
輸送機器	2,087	n.a.	1,612	0.4
卸売業	4,686	2,290	13,974	3.7
小売業	14,889	10,805	10,332	2.8
情報通信	21,761	12,175	42,825	11.5
金融・保険	8,828	44,587	47,930	12.8
不動産・リース	23,673	37,175	7,678	2.1
専門サービス	10,017	22,019	59,061	15.8
鉱業	13,763	1,730	228	0.1
公益事業	8,993	4,149	26,353	7.1
建設	479	520	1,020	0.3
輸送・倉庫	3,607	1,899	13,647	3.7
行政支援・廃棄物処理	2,744	2,893	11,163	3.0
ヘルスケア・社会支援	2,018	1,851	n.a.	n.a.
ホテル・レストラン	1,795	1,745	n.a.	n.a.
合計(その他業種を含む)	260,487	439,563	373,440	100.0

(出所) 商務省経済分析局(BEA)「New Foreign Direct Investment in the United States in 2016」

&lt;新たな投資先として注目されるテキサス州&gt;

州別にみると、カリフォルニア州が投資受け入れ先1位を維持している。2016年は全体の17.3%に相当する647億ドルの外国直接投資が実行された。これに、イリノイ州、ニューヨーク州、テキサス州が続き、過去3年はこれら4州で全体の4~5割の外国投資(金額ベース)が行われている。特にテキサス州は高い人口増加率、他州に比べ低い税率、低い生活コスト、米国の中央に位置する立地などの魅力から、国内企業の移転も活発だ。7



月に開所式のあった米国トヨタ本社のカリフォルニア州からテキサス州ダラスへの移転は、こうした動きを象徴するものとして注目される。このほか、ペンシルベニア、ミシガン、フロリダ、マサチューセッツ、ノースカロライナ、ワシントンの各州が2016年は投資先10位にランクインしている（注2）。

表3 米国への州別直接投資額の推移（単位：100万ドル、%）

	2014年	2015年	2016年	シェア
カリフォルニア州	50,578	121,907	64,705	17.3
イリノイ州	23,997	23,171	41,292	11.1
ニューヨーク州	38,595	23,269	30,450	8.2
テキサス州	22,901	31,214	29,599	7.9
ペンシルベニア州	n.a.	11,493	27,309	7.3
ミシガン州	2,214	n.a.	13,354	3.6
フロリダ州	4,193	5,410	10,506	2.8
マサチューセッツ州	6,674	7,387	9,828	2.6
ノースカロライナ州	4,214	24,095	6,637	1.8
ワシントン州	16,395	1,588	5,091	1.4
ジョージア州	2,526	2,073	4,692	1.3
インディアナ州	1,800	1,283	4,436	1.2
コネチカット州	1,506	885	4,380	1.2
ミネソタ州	2,662	n.a.	3,954	1.1
ミズーリ州	2,427	n.a.	3,434	0.9
テネシー州	1,173	1,510	2,250	0.6
カンサス州	456	44	1,559	0.4
オクラホマ州	1,968	231	1,541	0.4
アリゾナ州	n.a.	n.a.	1,342	0.4
オハイオ州	2,307	7,875	1,335	0.4
合計(その他の州を含む)	260,487	439,563	373,440	100.0

（出所）商務省経済分析局（BEA）「New Foreign Direct Investment in the United States in 2016」

（注1）同統計は2009～2013年には予算不足から調査を休止していた。同統計と国際収支統計のフロー・ネットベースの直接投資額は、後者が保有株式の売却や10%以上の議決権を有する既存子会社の株式の買い増しなどを含む一方で、米国内で資金調達した拡張投資などは含まない点で違いがある。

（注2）同統計は年ごとに変動が大きいことに加え、データが非公開の部分がある。例えば、北東部のニュージャージー州は、2014年、2015年とそれぞれ5位、6位にランクインしているが、2016年のデータは非公開となっている。

（若松勇）

## 日本は製造業へのグリーンフィールド投資で存在感（総論 2）－（米国）

2017年10月18日 ニューヨーク事務所

米国へのグリーンフィールド投資を国・地域別にみると、製造業では日本が最大の投資先となっている。自動車関連が特に多く、州別の投資先ではカリフォルニア、テキサスのほか、日系自動車メーカーが所在する州への投資も目立つ。各州政府は投資誘致に積極的で、さまざまなインセンティブや人材育成支援プログラムなどで競い合っている。総論の後編。

＜日本からの最大の投資分野は自動車部品＞

米国向け外国直接投資の大半はM&Aだが、各州政府が熱心に誘致に取り組んでいるのは、雇用拡大など経済効果が大きいグリーンフィールド投資だ。「フィナンシャル・タイムズ」紙の調査部門 FDI インテリジェンスによると、2015～2017年上半期の対米グリーンフィールド投資（拡張を含む）は3,866件に上る。

表1 米国への国・地域別外国直接投資（グリーンフィールド投資）件数の推移

（単位：件数）

国・地域	2015年		2016年		2017年上半期		合計	
	全拠点	製造拠点	全拠点	製造拠点	全拠点	製造拠点	全拠点	製造拠点
英国	255	22	263	23	114	14	632	59
ドイツ	165	49	218	63	107	31	490	143
日本	149	66	156	58	72	29	377	153
フランス	129	27	122	19	54	12	305	58
カナダ	117	34	131	28	54	14	302	76
中国	72	22	83	18	43	15	198	55
スイス	49	19	42	14	47	17	138	50
オーストラリア	37	7	48	2	29	2	114	11
インド	50	9	36	5	28	4	114	18
オランダ	47	8	39	3	25	10	111	21
スペイン	36	8	42	4	25	8	103	20
イタリア	42	19	39	14	19	6	100	39
イスラエル	33	6	35	2	19	1	87	9
アイルランド	29	4	40	7	17	3	86	14
スウェーデン	35	5	21	10	22	8	78	23
合計(その他を含む)	1,521	378	1,574	323	771	200	3,866	901

（出所）FDIインテリジェンス

国・地域別では英国が632件と最も多く、ドイツが490件と続く（表1参照）。2017年上半期の英国からの主要な投資案件をみると、フィアットクライスラーによるオハイオ州、ミ

シガン州での拡張投資（各5億ドル）、パデログループによるニューハンプシャー州での太陽光発電事業（1億5,550万ドル）、グラクソ・スミスクラインによるメリーランド州での医薬品製造（1億3,900万ドル）などが挙げられる。また、ドイツからの投資としてはZFフリードリヒスハーフェンによるミシガン州での自動車部品製造（6億ドル）、BMWによるサウスカロライナ州での拡張投資（6億ドル）、エーオンのアリゾナ州での太陽光発電（2億520万ドル）などがある。

日本からの投資は3位の377件だが、製造拠点への投資に限ると、日本が最多の153件で、これにドイツ（143件）が続く。

日本からのグリーンフィールド投資件数を業種別にみると、最も多いのは自動車部品で、2015～2017年上半期の合計で61件、それに産業機械・設備機器（56件）、金属（25件）と続く（表2参照）。4位にはソフトウェア・ITサービス（20件）が入っているものの、自動車、プラスチックも同じく20件あり、多くは自動車産業に関連した投資だ。

表2 日本からの業種別直接投資(グリーンフィールド投資)件数の推移  
(単位:件)

業種	2015年	2016年	2017年 上半期	合計
自動車部品	26	22	13	61
産業機械・設備機器	22	26	8	56
金属	6	14	5	25
ソフトウェア・ITサービス	4	10	6	20
自動車	7	8	5	20
プラスチック	12	8	0	20
化学	8	8	1	17
通信	7	7	1	15
電子部品	5	6	3	14
ゴム	2	7	4	13
食品	8	3	2	13
金融サービス	5	5	1	11
医療機器	3	5	2	10
ビジネスサービス	4	1	3	8
消費財	3	2	2	7
オフィス機器	3	4	0	7
その他	24	20	16	60
合計	149	156	72	377

(出所)FDIインテリジェンス

<日系自動車工場のある州が上位に>

日本からの投資を州別にみたのが表3だ。カリフォルニア州への投資が51件で最も多いが、製造拠点は3件にとどまり、多くはサービス拠点への投資だ。テキサス州が38件で2位。3位のインディアナ州(29件)、4位ケンタッキー州(24件)、5位テネシー州(23件)、6位オハイオ州(18件)などにはいずれも日系自動車メーカーの組立工場が所在する。

表3 日本からの州別直接投資(グリーンフィールド投資)件数の推移 (単位:件)

州名	2015年		2016年		2017年上半期		合計	
	全拠点	製造拠点	全拠点	製造拠点	全拠点	製造拠点	全拠点	製造拠点
カリフォルニア	25	1	16	2	10	0	51	3
テキサス	9	3	17	5	12	3	38	11
インディアナ	8	6	15	10	6	5	29	21
ケンタッキー	11	10	9	6	4	4	24	20
テネシー	10	8	9	6	4	3	23	17
オハイオ	10	8	6	3	2	0	18	11
ミシガン	1	0	11	4	5	2	17	6
ジョージア	5	3	7	1	2	0	14	4
ニューヨーク	6	1	5	1	2	1	13	3
ノースカロライナ	5	1	5	2	2	2	12	5
サウスカロライナ	5	4	4	2	3	1	12	7
イリノイ	5	2	5	0	0	0	10	2
ペンシルベニア	2	1	8	2	0	0	10	3
バージニア	3	3	6	3	1	1	10	7
マサチューセッツ	4	0	3	1	1	0	8	1
ワシントン	3	1	3	0	2	1	8	2
ニュージャージー	2	0	3	0	1	0	6	0
オレゴン	3	1	2	0	1	0	6	1
アラバマ	3	3	1	0	1	1	5	4
フロリダ	2	0	2	1	1	0	5	1
カンザス	2	0	1	0	2	2	5	2
その他	25	10	18	9	10	3	53	22
合計	149	66	156	58	72	29	377	153

(出所)FDIインテリジェンス

2017年上半期の日本からの主な投資案件をみると、金額的に突出しているのはトヨタのケンタッキー工場の拡張投資(13億3,000万ドル)とインディアナ工場の拡張投資(6億ドル)だった。トヨタは年初に米国で今後5年間に100億ドルの投資を実行すると発表しており、これらはその一環だ。また、7月には米国本社のテキサス州ダラスへの移転、8月にはマツダとの合弁で米国内での電気自動車の製造工場を設立すると発表している。2021年

---

の稼働を目指し、投資総額は16億ドルに上るといふ。さらに9月には、ハイブリッドパワートレイン、エンジンなど主要部品の現地生産強化のため、米国の5工場（ウェストバージニア州、テネシー州、ケンタッキー州、ミズーリ州、アラバマ州）への合計3億7,000万ドルの投資を発表している。

自動車分野では、ホンダがオハイオ州で研究開発拠点（1億2,400万ドル）への投資を行う。同社はアラバマ州リンカーンでの設備拡張（8,500万ドル）、ミシガン州でゼネラルモーターズ（GM）と合弁による燃料電池システムの製造工場設立（8,500万ドル）、オハイオ州マリービル工場の設備拡張（2億6,700万ドル）も発表している。また、ブリヂストンがノースカロライナ州ウィルソン工場でタイヤ製造の拡張投資（1億6,400万ドル）、NTN、高雄工業、高周波熱錬の3社がインディア州アンダーソンでドライブシャフト用部品の旋削・熱処理を行う第2工場を設立する（1億ドル）。

自動車以外の分野では、TDKのグループ会社トロンクスマイクロシステムズがテキサス州アディソンの微小電気機械システム（MEMS）の製造拠点設置（5億8,000万ドル）を発表している。また、富士フイルムはテキサス州カレッジステーションのバイオ医薬品製造拠点を拡張する（1億2,100万ドル）。製造業以外では、豊田通商と東京電力の合弁会社のユーラスエナジー・アメリカがハワイ州で太陽光発電事業（2億220万ドル）を開始したと発表している。

<インセンティブやサポートで競い合う州政府>

各州政府は、州の雇用や経済成長に貢献する外国直接投資の誘致に熱心だ。7月に、EMS（電子機器受託生産）世界最大手、台湾の鴻海精密工業（フォックスコン・テクノロジーグループ）がLCD液晶パネル製造工場（最大投資額100億ドル）をウィスコンシン州に設立することを発表した。最大1万3,000人の雇用が創出されると期待される同工場を誘致するため、州政府は税額控除を中心とした30億ドルのインセンティブ供与を約束している。

州政府が提供するインセンティブは、税額控除のほか、補助金、インフラの改善、低金利融資などさまざま。企業との個別交渉になるケースが多いため、他州との比較は難しい。多くの州では誘致交渉をまとめるために、州知事らの裁量で補助金などを支出できる特別の基金「ディールクローキング・ファンド」を設けている。こうした基金の代表例であるテキサス州の「テキサス・エンタープライズ・ファンド」は2004年に設置されて以降、6億ドル以上を支出し、8万人以上の雇用創出に貢献したとされている。

こうしたインセンティブのほかに、規制や許認可などの非効率的な手続き（レッドテープ）の改善に積極的な州もある。例えば、ケンタッキー州では2016年から、その名のとおり「レッドテープ削減イニシアチブ」と呼ぶ活動を始めている。5,000以上ある規制の見直しに取り組み、7月時点で160の規制が廃止され、181の規制が修正された。また、2月には通常の規制が施行から7年間で自動的に廃止されるという法律も州議会で可決されている。

投資先を選定する際には、優秀な人材を確保できるかどうかも企業にとって重要だ。従業員の教育を企業の要望に応じてカスタムメイドでサポートする州政府もある。この代表例であるジョージア州の「ジョージア・クイックスタート」は、これまでに6,500件のプログラムを通じ、100万人以上の従業員を訓練してきた。また、ルイジアナ州の「ファースト・スタートプログラム」、アラバマ州の「アラバマ産業開発トレーニング」、サウスカロライナ州の「レディー・サウスカロライナ」などが同様のサポートを行っている。

投資先は、取引先や原材料の調達先の立地などによって、選択の余地が限られることも少なくないとみられ、州政府のインセンティブやサポートはあくまで投資先を選定する際の

---

検討材料の1つといえる。しかし、特に初期投資コストの削減や円滑な事業立ち上げには効果が期待できることから、こうした機会を逃さないためにも事前の情報収集が重要といえそうだ。

(若松勇)

通商弘報 2da5414b37659cbf

---

## コスト高でもスタートアップへの VC 投資が集中（サンフランシスコ市）－（米国）

2017 年 10 月 19 日 サンフランシスコ事務

米国内でベンチャーキャピタル投資が最も集中するサンフランシスコには、ハイテク企業が規模を問わず集積している。高騰する物価や住宅費などコスト高が課題である一方で、同地ならではの文化と風土が国内外から多くの企業を引き付けている。

<白人に次いで多いアジア系>

北カリフォルニアの主要都市サンフランシスコは、州都サクラメントから約 90 マイル（145 キロ）南西に位置し、シリコンバレー南端のサンノゼからは 50 マイル（80 キロ）ほどの距離がある。総面積は 47 平方マイル（122 平方キロ）、人口約 87 万人（2016 年 7 月 1 日時点推計）。カリフォルニア州では、人口がロサンゼルス、サンディエゴ、サンノゼに次ぎ 4 番目に多い。近隣の郡から 1 日約 27 万人が通勤・通学し、年間 1,800 万人（2014 年統計）が訪れる人気観光地でもある。

同市の人種構成は白人（48.5%）に次いでアジア系（33.3%）が多い。世帯収入の中央値は 8 万 1,294 ドルと全米中央値の 5 万 3,889 ドルを大きく上回る（2011～2015 年推計）が、住宅（一戸建て）販売価格の中央値も 145 万ドル（2017 年 7 月時点）と高騰している。

<ハイテク産業が集積、全米最大の VC 投資先>

サンフランシスコの産業集積としては、ライフサイエンス・バイオテクノロジー、IT・ソフトウェア、環境・クリーンテックなどが目立つ。

ライフサイエンス・バイオテクノロジーは、北カリフォルニアで好調な産業分野の 1 つで、サンフランシスコには 300 社近い企業の拠点がある。また、同市のライフサイエンスやバイオのグローバルハブとして再開発されたミッション・ベイ地区（注 1）には、2015 年 2 月にカリフォルニア大学サンフランシスコ校ミッション・ベイ医療センターがオープンしたのを皮切りに、これまでに研究センター 7 棟を含め同校キャンパスの 6 割が完成している。

また、IT・ソフトウェアでも近年、ツイッターやセールスフォースなどの大手上場企業だけでなく、多くの新興企業が拠点を構えている。それを裏付けるかのように、近年サンフランシスコには、米国で最もベンチャーキャピタル（VC）の投資が集中している。2016 年の同市スタートアップへの投資総額（211 億 3,800 万ドル）はカリフォルニア州（345 億 5,800 万ドル）の 6 割超、全米（627 億 4,800 万ドル）の 3 分の 1 を占め、「イノベーションのメッカ」として知られるシリコンバレー（44 億 5,400 万ドル）より 170 億ドル近く多い（表参照）。

サンフランシスコとシリコンバレーのシードステージ企業への投資を比較してみると、2010 年第 3 四半期以降は常にサンフランシスコが額・件数ともに上回っている（図参照）。ウーバー（Uber）やエアビーアンドビー（Airbnb）のようなユニコーン（注 2）や、事業拡大などを図る後期ステージで高額投資を受けるベンチャー企業だけでなく、設立間もないが有望なスタートアップ企業も多く集まっている。

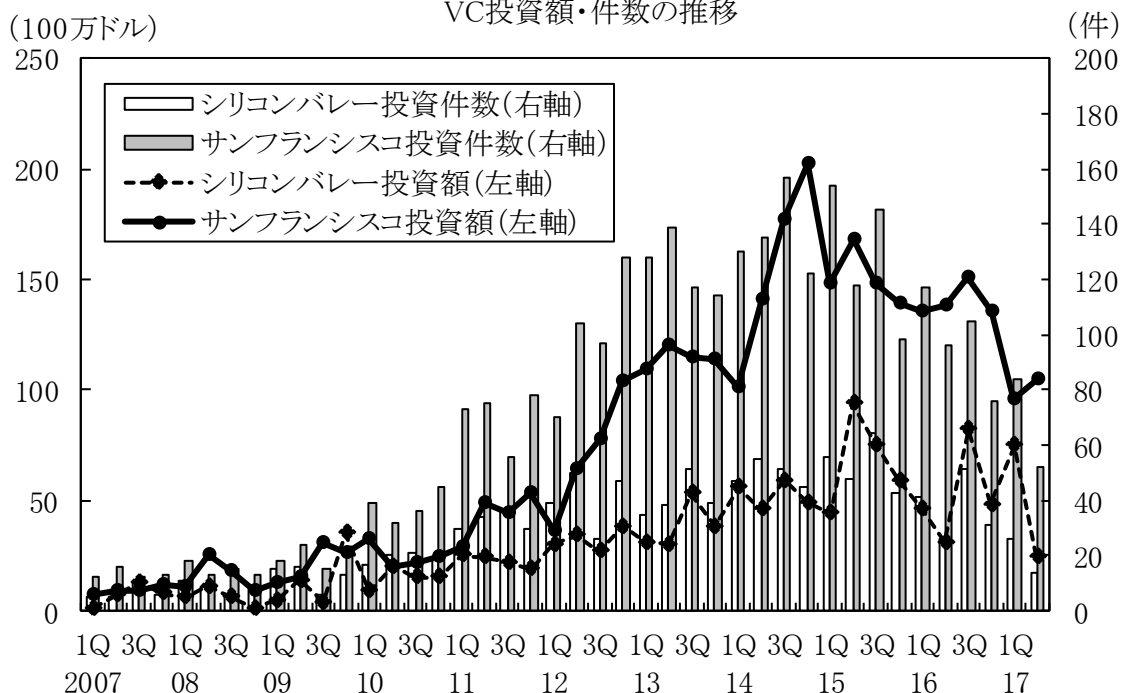


表 2016年のスタートアップへのVC投資総額・件数

項目	サンフランシスコ (北ベイエリア)	シリコンバレー (南ベイエリア)	カリフォルニア州全体	全米
投資総額(100万ドル)	21,138	4,454	34,558	62,748
カリフォルニア州総額に占める割合(%)	61.2	12.9	-	-
全米総額に占める割合(%)	33.7	7.1	55.1	-
投資件数	1,095	563	2,108	5,004

(出所)PwC MoneyTree Report

図 サンフランシスコ、シリコンバレーのシードステージ企業へのVC投資額・件数の推移



(出所)PwC MoneyTree Report

サンフランシスコにスタートアップ企業が多く集まるのも不思議はない。コワーキングスペースは100カ所を超え、起業やビジネス展開を支援するアクセラレーターも多い。ウーバーやスポティファイ (Spotify) も在籍していたコワーキングスペース「ロケットスペース」は、2016年には210社のスタートアップが在籍し、企業数ではベイエリアで3番目の規模となった。バイオ系のシードステージ・スタートアップに特化した「インディーバイオ」や、カリフォルニア大学が運営しライフサイエンス系スタートアップを支援する「qb3」など、研究室を備えた施設もある。

また、レストランやバーなどにも事欠かないため、若い人材の勤務地として人気を集めやすい。さらに、シリコンバレーの多くの都市では車移動が必須なのと異なり、対岸のイーストベイやサウス・サンフランシスコなど近隣から電車 (ベイエリア高速交通) でダウンタウンまで通えることは、悪化の一途をたどるベイエリアの交通渋滞を考えると大きな魅力だ。

#### <寛容な文化と若いエネルギーが魅力>

ハイテク産業が牽引し、活況に沸くサンフランシスコだが、住宅費やオフィス賃料、人件費の高騰などビジネスにとってマイナス面もある。しかし、「コストが高いと分かっている



---

も、それでもサンフランシスコでビジネスをしたいという外国企業は多い」と、サンフランシスコ経済開発センターの「SF アジア (SFAsia)」ディレクター、バネッサ・アンソニー氏は話す。SF アジアは、アジア諸国（注3）からの企業誘致や外国直接投資を支援する市の団体で、主要クライアント企業の6割以上は日本、次いで韓国、インドとなっている。

アンソニー氏は、ビジネスを引き付けるサンフランシスコの魅力を「失敗を恐れなくてよい、寛容な文化」と「新しいものや実験的なものを好む人々の傾向」だと語り、「サンフランシスコには一度失敗したら終わりというビジネス風土はない。何度でもチャレンジできる」と話した。そのためサンフランシスコを試作品の発表の場やランディング・プラットフォーム（離発着場）とし、ここから他市や他州へ広げていく外国企業が多いのだという。また、サンフランシスコの人々は異なるものを恐れず試す傾向が強く、常に新しいものを求めているため、企業は実験的なことがしやすい。同市の住民の平均年齢は38歳と若く、好況な新興ハイテク企業に勤める若い人材も、この街の活気あふれる雰囲気を作り出している。

アジアの企業にとって、サンフランシスコは地理的に近いことに加え、アジア系人口が多いことで親近感がある。アンソニー氏は「パーソナルなこと（個人的な体験や思い）からビジネスは生まれる」と言う。SF アジアは取り組みの一環として、サンフランシスコ市長からアジア都市の市長宛てに手紙を送った。「市長から市長への手紙というのは、とても個人的な体験」とし、企業誘致アピール策として成功しているという。

他方、ビジネス・インセンティブに関しては数年以内に終了するものがほとんどだが、アンソニー氏は「ネットなどで調べて見当たらないからといって諦めないでほしい。何を製造するか、どんなサービスかによって産業別のインセンティブがある場合もある。ただし、そのようなインセンティブは市のウェブサイトに掲載されていないので、関係部署に問い合わせ初めて分かる場合がある」と話し、SF アジアにまず相談してほしいと強調した。アンソニー氏は「ここでは、何を知っているかではなく、誰を知っているかが重要」と付け加えた。

（注1）サンフランシスコ市東部に位置する湾岸地域。

（注2）評価額が10億ドルを超える新興（未上場）企業を指す。

（注3）サンフランシスコ経済開発センターには中国を管轄する「SF チャイナ」もあるため中国を除く。

（田中三保子）

通商弘報 7ac6909e6dc66197

2017年10月20日 ヒューストン事務所

オクラホマ州では石油・天然ガスの優良鉱区の開発や活発な風力発電プロジェクトに支えられ、エネルギー産業が州経済を牽引する。一方、州が力を入れているのが航空宇宙産業だ。手厚いインセンティブを武器に、メンテナンス・修理・オーバーホール（MRO）セクターや研究開発（R&D）施設の誘致に成功している。

＜優良鉱区に石油・天然ガス企業の投資が集中＞

オクラホマ州経済の最大の牽引役は何といってもエネルギー産業だ。デボン・エナジーやチェサピーク・エナジーなど米誌「フォーチュン」の企業番付「フォーチュン500」にランクインする州内企業5社は全てエネルギー企業だ。原油価格が1バレル＝40ドル台後半から50ドル前後を行き来し、大幅な価格上昇が見込めない中でも、同州のエネルギー産業は堅調だ。石油サービス大手ベーカー・ヒューズの発表によると、同州内の石油・天然ガス掘削リグ数は、2016年6月24日に54本と底を打って以降、2017年9月15日時点で130本まで回復しているという。

オクラホマ州のアナダルコ盆地にあるスクープ&スタック（SCOOP & STACK）鉱区は、テキサス州のパーミアン盆地に並ぶ優良鉱区といわれ、多くの石油・天然ガス企業から注目を集めている。マラソン・オイル（本社：テキサス州）は2016年、スタック地区で6万1,000エーカー（約247平方キロ）に及ぶ石油・天然ガスの採掘権益を持つペイロック・エナジー・ホールディングス（本社：オクラホマ州）を8億8,800万ドルで買収した。マラソン・オイルは2017年も引き続きスクープ&スタック鉱区への投資に関心を寄せている。一方、州都オクラホマシティに拠点を持つデボン・エナジーは2017年5月、スタックをはじめとする優良鉱区に投資する資金確保のため、2018年にかけてテキサス州北部のバーネット地区の資産の一部、およそ10億ドル相当を売却すると発表している。

＜風力発電容量はカリフォルニアを抜き全米3位に＞

オクラホマ州では化石燃料だけでなく、再生可能エネルギー、特に風力発電への投資も活発だ。2016年末時点の同州の発電容量は6,645メガワット（MW）で、2015年末に比べ28%増加した。これにより同州の発電容量はカリフォルニア州を抜き、テキサス州とアイオワ州に次ぐ全米3位となっている。同州は2010年に、州内の発電量における再生可能エネルギーの割合を2015年までに15%にする目標を掲げて推進してきた。アメリカ風力エネルギー協会によると、2016年の同州内の発電量に占める風力発電の割合は25.12%に上っている。イタリアの大手電力エネルの子会社エネル・グリーン・パワーは2012年のロッキーリッジ発電施設の建設を皮切りに、相次いで発電施設の建設を続けており、2017年に入ってから4月のレッドダート発電施設（420万ドル）、5月には同社の同州内10番目の発電施設となるサンダーランチプロジェクト（435万ドル）の建設開始を発表している。投資総額は31億ドルを超える見通しだ。

イリノイ州に本社を置くインベナジーとGEリニューアブルエナジーは7月、米国最大規模となる2,000MWの風力発電所をオクラホマ州西部パンハンドル地域に建設すると発表した。GE製の2.5MWの風力タービン800基が納入され、2020年の稼働を予定している。同プロジェクトの建設時に4,000人の一時的な雇用が、稼働後は80人の長期雇用が生まれるという。建設が完了した場合、オクラホマ州の風力発電容量はアイオワ州を抜いて全米2位に浮上する見込みだ。

---

<商業・軍用 MRO 拠点が航空宇宙産業を牽引>

エネルギー産業とともに同州の産業の双璧をなす航空宇宙産業の中でも、最も中心となる分野がメンテナンス・修理・オーバーホール（MRO）セクターだ。

同州東部のタルサ市には、1946 年にニューヨーク州ラガーディアから移転したアメリカン航空最大のメンテナンス&エンジニアリング・センターがあり、5,200 人が雇用されている。また、オクラホマシティーには米空軍最大の MRO 施設を有するティンカー空軍基地があり、ともに同州の航空宇宙産業を牽引している。

ボーイングが 2010 年にカリフォルニア州ロングビーチから、2014 年にはワシントン州から防衛事業をオクラホマシティーに移管したニュースは、同州の航空宇宙産業の隆盛を示す出来事として記憶されている。オクラホマ州商務省の担当者は、ボーイングの移転について、「トヨタが北米本社をカリフォルニア州トーランスからテキサス州プレイノへ移転したと同様のインパクトがオクラホマ州にあった」と語る。

ボーイングをはじめとする航空宇宙関連企業がオクラホマでの事業拡大を決める際、州が提供する以下のインセンティブが大きな役割を果たしている。

- (1) クオリティジョブ・プログラム  
企業が給与総額にして 250 万ドル相当以上の新規雇用を創出し、3 年以上雇用を維持した場合、当該企業は支払い給与総額の 5%分の還元を受けられる。
- (2) 21 世紀クオリティジョブ・プログラム  
平均給与の 3 倍を超える高額給与の雇用を 10 人以上創出した場合、当該企業は最大 10 年間、支払い給与総額の 10%分の還元を受けられる。
- (3) エンジニアを雇用する航空宇宙産業企業は、エンジニア 1 人につき 5%の税額控除を受けられる（2026 年 1 月 1 日まで）。また、エンジニア本人は 5,000 ドルの税額控除を 5 年間受けられる。

ボーイングは 2016 年 7 月、8,000 万ドルを投資し、800 人が働くエンジニアリング・R&D 施設をオクラホマシティーにオープンした。オクラホマ州運輸省航空委員会の発表によると、航空宇宙産業における直接・間接の雇用数は 24 万 400 人で、年間の経済効果は 437 億ドルという。石油・天然ガスに依存する産業構造を変えるため、同州では今後も積極的に航空宇宙産業への投資誘致を進めていくことにしている。

(及川清仁)

通商弘報 d8ee42c6944ae55e

---

## 石油化学分野は堅調、サービス産業も活発化（テキサス州）－（米国）

2017年10月23日 ヒューストン事務所

テキサス州では、安定的かつ安価な原料調達を背景に石油化学プラントなどの大型投資案件の発表が続く一方、労働人口の流入によりサービス産業への投資も活発化している。既に東西両海岸に進出している日系の小売りや外食企業も、南部の巨大な消費市場に相次いで参入し始めている。

<引き続き投資を牽引する石油化学分野>

トヨタ自動車の北米本社移転や、ダイキン工業の新工場建設などが日本でも話題となったテキサス州。ジェットロが毎年実施する進出日系製造業を対象とした経営実態調査(2016年9～10月実施)では、「今後2～3年で市場が拡大すると思われる州」としてテキサス州を挙げる回答が3年連続で1位になるなど、企業の関心は引き続き高い。

原油価格が伸び悩む中、主要産業である石油・ガス業界はまだまだ苦戦する一方、安定的かつ安価な原料調達を背景に石油化学分野への投資は引き続き堅調だ。2017年4月には米石油大手エクソンモービルとサウジアラビア基礎産業公社(SABIC)が、テキサス州南部メキシコ湾沿いのポートランド市に100億ドルをかけて世界最大級のエチレンプラントを建設すると発表した。年間180万トンのエチレン生産能力を持つ同プラントは、早ければ2020年に稼働する。

また、オランダの石油化学大手ライオンデルバセルも2017年7月、ヒューストン近郊のチャネルビュー地区に世界最大となるプロピレンオキシド(PO)とターシャリーブチルアルコール(tba)の生産プラントを建設すると発表した。投資額は24億ドルで、2018年の着工、2021年の完工を見込んでいる。

三井物産は2015年、100%子会社のインターコンチネンタル・ターミナルズ・カンパニー(ITC)を通じ、ヒューストン近郊のパサデナ市に石油製品・石油化学製品向けタンク10基を建設・稼働したが、今後の石油製品・石油化学製品の出荷・保管サービスの需要拡大を見込み、2016年6月にはさらに500億円を追加投資してタンクを増設すると発表している。

そのほかエネルギー関連で特筆すべきは、JX石油開発と米電力大手NRGエナジーが共同で推進する二酸化炭素回収(CO<sub>2</sub>-EOR)プロジェクト「ペトラノヴァ」だ。これは、NRGエナジーがヒューストン近郊に所有する石炭火力発電所「WAパリッシュ発電所」から排出されたCO<sub>2</sub>を回収し、パイプラインで130キロ離れた同州南部のウェスト・ランチ油田まで輸送した後に油井に圧入する。CO<sub>2</sub>の圧力で油田内部の原油の流れを活発にすることで、原油の増産を目指す。これにより1日当たり5,200トンのCO<sub>2</sub>を回収できるほか、老朽化した油田の生産量を現在の日量300バレルから、将来的には1万2,000バレルまで増強できるという。CO<sub>2</sub>回収プラントは、米国三菱重工業と米建設大手TIC(本社:コロラド州)からなるコンソーシアムがフルターンキーで受注し、2016年12月に稼働した。2017年4月に行われたテープカット・セレモニーには前テキサス州知事のリック・ペリー・エネルギー長官も駆け付けるなど、エネルギー業界からの関心は高い。

<労働人口の流入で消費市場としての魅力も高まる>

州の法人所得税がかからない優位な税制やシェール由来の安価なエネルギー、交通輸送インフラの充実、中南米へのアクセスの良さなどに加え、豊富な労働力も企業進出を後押しする。米労働省労働統計局によると、テキサス州内の労働人口(季節調整前)は、2007年4

---

月から2017年4月にかけての10年間に1,135万人から1,351万人へと19%増加しており、全米の増加率5.2%を大きく上回った。

トヨタ自動車は2017年7月に公開したダラス近郊プレイノ市の北米本社新社屋では約4,000人が勤務する予定で、そのうち1,000人はテキサス州内での採用だという。「本社機能の誘致」を重点施策に置くダラス都市圏では、日系だけでなく米系を含む世界各国の企業が、豊富な労働人口を背景に数千人単位の本社や地域拠点を競うように設置している。2017年5月にヒューストン近郊で新工場が稼働したダイキン工業も、現在4,600人の従業員を2019年3月末までに8,000人に増やすとしている。

企業の流入と人口増加の好循環によって消費市場としての魅力も高まっており、エネルギー関連や製造業だけでなく、サービス産業への投資も活発化している。セブン&アイ・ホールディングスは2017年4月、子会社の米セブン-イレブンを通じ、米スノコLP（本社：テキサス州）から、同州を中心としたガソリンスタンド併設型のコンビニエンスストア1,108店舗を約33億ドルで取得すると発表した。米調査会社ニールセンによると、米国内のコンビニは2016年末時点で15万4,535店あり、過去5年で4.3%増加している。テキサス州は全体の1割強、1万5,671店舗がひしめくコンビニ激戦区だ。

ダラス都市圏では、東西両海岸に既に進出している日系の小売りや外食企業による進出が厚みを増している。大創産業（「ダイソー」）が2015年にダラス近郊にテキサス1号店を出店したのを皮切りに、現在5店舗をダラス都市圏内に展開しているほか、紀伊國屋書店も2016年末以降、同都市圏に2店舗オープンした。外食では、「くら寿司」が2016年にダラス近郊に2店舗開店した後、2017年5月にオースティンにも進出し、8月末にはヒューストン店もオープンした。

カメイ（本社：仙台市）のグループ会社ミツワ・コーポレーションが運営する日系スーパーマーケット「ミツワ・マーケットプレイス」も、2017年4月にダラス近郊のプレイノに出店した。同店には、北海道に本社を置く「プルマンベーカリー」や、前述の紀伊國屋書店などがテナント入居しているほか、「らーめん山頭火」「伝説のすた井屋」などが出店するフードコートも併設され、大いににぎわっている。

商務省センサス局によると、2016年の全米の人口は2010年比で4.5%増加しているのに対し、テキサス州はこれを大きく上回る10.4%増の伸びをみせており、巨大な消費市場を狙うサービス企業の投資は今後も増えそうだ。

（及川清仁）

通商弘報 1ff4e48a1e284176



## 巨大で多様な消費者市場に集まる外国投資（南カリフォルニア）－（米国）

2017年10月24日 ロサンゼルス事務所

カリフォルニア州南カリフォルニアの市場に、外国投資が集まっている。雇用コストが上昇する同地域では、安い労働力を当てにする産業よりも、消費者に受け入れられる高品質・高付加価値の商品・サービスを目指す産業にとって有望な地域だ。地元当局は雇用創出のため、外国投資受け入れに積極的だ。

<進出外国企業数、雇用者数ともに増加>

ワールドトレードセンターロサンゼルス（WTCLA）が2017年6月に公表した[外国直接投資報告書](#)によると、南カリフォルニア（注1）に進出している外国企業数は約1万社、外国企業による雇用者数は約44万人と、それぞれ前年よりも増加した（表1参照）。その中でも、日系企業は最も多くの雇用を創出して地元経済に貢献している（[2017年6月28日記事参照](#)）。

表1 2016年の南カリフォルニアにおける外国投資の状況(国別)

(単位:人、社)

順位	国	雇用者数	前年比増減	企業数	前年比増減
1	日本	87,247	7,826	2,465	25
2	英国	66,366	11,456	1,089	△ 46
3	カナダ	39,798	13,568	858	115
4	フランス	35,981	3,423	689	83
5	ドイツ	34,141	1,547	858	33
6	スイス	24,675	△ 403	387	17
7	スウェーデン	23,177	12,915	121	△ 8
8	アイルランド	20,985	643	203	50
9	中国	11,221	4,771	323	△ 17
10	オランダ	11,104	△ 3,008	216	19
—	その他	84,406	—	2,755	—
合計		439,101	72,686	9,964	859

(出所) WTCLA「南カリフォルニアにおける外国直接投資報告書  
(Foreign Direct Investment in Southern California) 2017年版」

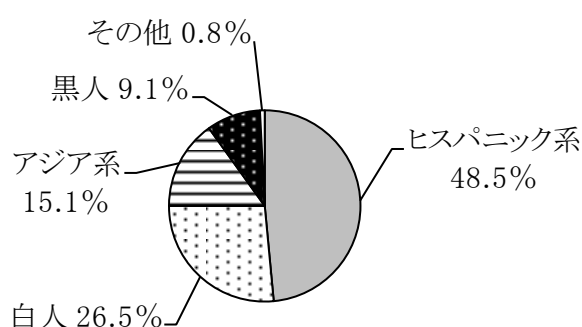
ジェトロが2016年に地元の南カリフォルニア日系企業協会（JBA）と共同で実施した[調査\(958KB\)](#)では、州の最低賃金が増し、雇用コストが高いなどの課題も聞かれる（注2）。その一方で、南カリフォルニアでビジネスを行う魅力として、a. 市場の大きさ、b. 日系社会の大きさ、c. 物流拠点であること、d. 米国の中では「日本に近い」立地、e. 気候が良い、などが上位に挙げられている。

a. 市場の大きさ：カリフォルニア州は、州別人口（約4,000万人）、経済規模（2兆6,027億ドル）とも全米最大で、その規模は国別で5位の英国（2兆6,189億ドル）に並

ぶ。人口約1,000万人のロサンゼルス郡に限っても6,293億ドルと、国別19位のスウェーデン(6,598億ドル)や20位のサウジアラビア(6,464億ドル)並みの大きさがある。

b. 日系社会の大きさ：ロサンゼルス郡の人種割合をみると、ヒスパニック系やアジア系の人種割合が全米平均と比べて3倍近くになっている(図参照)。ロサンゼルスには104の総領事館があり、移民国家の米国を象徴するようなさまざまな嗜好(しこう)・習慣・文化を持つ多様な人種を相手に、誰に何が受け入れられるかを試すのに適した市場といえる。

図 ロサンゼルス郡の人種割合



(注) 人口に占める人種割合において、ヒスパニック系の全米平均は17.8%、アジア系は5.7%。

(出所) センサス2016年

c. 物流拠点であること：ロサンゼルスは米国最大の物流拠点だ。ワールド・シティー・トレード・ナンバーズによると、税関地域別では輸出入の合計で3,981億ドルの貿易額(2016年)があり、2位のニューヨーク(3,569億ドル)を抑え、全米一を誇る。

d. 日本に近い：西海岸ゆえに日本と近く、時差の関係で、駐在員が日本の本社と連絡が取りやすい地理的環境にある(表2参照)。

表2 東京と米国各主要都市との時差

日本標準時	太平洋時間	山岳部時間	中部時間	東部時間
(東京)	(ロサンゼルス、サンフランシスコ)	(デンバー、フェニックス)	(シカゴ、ヒューストン)	(ニューヨーク、アトランタ)
午前9時	前日16時	前日17時	前日18時	前日19時

(注) 米国が夏時間の場合はそれぞれ1時間進む。

(出所) 各種資料

e. 気候が良い：ロサンゼルスは、降雨日数が年間35日程度のため、天候が計算しやすく、ハリケーンや降雪といった天候要因がビジネスに悪影響を与える可能性はほとんどない。

---

#### <日系企業が扱うビジネスは多岐にわたる>

南カリフォルニアの日系企業が扱うビジネスは、インフラから消費財までと多岐にわたる。近畿車両の米国法人は2012年、ロサンゼルス郡都市交通局（Metro）から環境にも優しい新型都市交通電車（LRV）計235編成（1編成は2両）を受注した（[2012年5月17日記事参照](#)）。雇用規模は計450人で、投資額は約50億円と発表された。ロサンゼルス郡パームデール市の工場で車両組み立てなどが行われており、納品された車両は順次ロサンゼルス市内を走っている。地元経済への貢献を評価され、2016年に近畿車両はロサンゼルス商工会議所から外国直接投資賞で表彰された。

鴻池運輸の米国法人は2017年7月、ロサンゼルス郡サウスゲート市の大規模冷蔵・冷凍倉庫の竣工（しゅんこう）を発表した。土地および建物への投資額は計2,125万ドル。米国消費市場向けの食肉やジュース、果物、乳製品などを扱う。現地法人副社長の七瀬民雄氏は「建物は7月に完成していたが、内部の整備に想定より時間がかかり、開業が10月にずれ込んでしまった。人口が増え続け、生鮮食品や冷凍食品の底堅い需要が見込めるロサンゼルスで引き続きビジネスを拡大していきたい」と説明する。

ユニクロを運営するファーストリテイリングは2016年11月、ロサンゼルスにジーンズの研究開発拠点「ジーンズイノベーションセンター」を設置した。同社のプレスリリースでは「ジーンズの全ての情報が集まるロサンゼルス」と表現されている。同社が世界中の生地・繊維メーカーと協業して開発された商品は、2017年秋から世界中で販売される。ロサンゼルス郡経済開発公社（LAEDC）関連資料によると、カリフォルニア州はファッションやエンターテインメント（エンタメ）などを含めたクリエイティブ産業に従事する人材が74万7,600人と全米で最も多い州であり、そのうち37万4,500人がロサンゼルス郡地域に集まる。今後もこの地域では消費者向けのさまざまな分野の商品デザインや研究開発が行われることが予想される。

また、生活雑貨などを販売するダイソー・ジャパンは2017年7月、ロサンゼルスダウンタウンにある旧アメリカンパレルの倉庫ビルを取得し、倉庫作業員70人を雇用すると報じられた。倉庫の広さは2万平方メートルあり、同社の倉庫兼配送センター用に用いられる。2005年に米国進出した同社は、多くの商品を1.50ドルで販売し、ダイソーの名前を既に知る多くのアジア系顧客に受け入れられてきた。現在ではアジア系以外の顧客の支持も集めており、9月時点で全米65店舗（うち南カリフォルニアに37店舗）を展開し、さらに拡大する見込みだ。

#### <ロサンゼルス郡は外国投資誘致に本腰>

外国投資を歓迎しているのが、2015年にWTCLA社長に就任したスティーブン・チャン氏だ。チャン氏は「15年前の米国では輸出に焦点が当たっていた。オバマ政権でも2010年から5年間で輸出を2倍に増やすという政策が取られていた。しかし、私は外国からの投資も雇用を生み出す重要なものと考えていた。ロサンゼルスは魅力ある投資先で、多くの企業が投資しようとしているが、世界各地にあったカリフォルニア州の出先オフィスは州



---

政府の方針で閉鎖が続き、ロサンゼルス郡内の 88 の市の投資関連情報もばらばらに発信されていた。私が就任した 2015 年から外国投資の受け入れに力を入れている」と話す。現在、WTCLA の[ウェブサイト](#)では、どのようなインセンティブを受けられるかについてまとめており、投資先地域の選定を支援している。インセンティブの例としては、法人税の免除、債券、許認可の優先審査、手数料除外、ビジネス整備地区、資産税の減免、利子補給、公共インフラ利用税の免除、プロジェクトコーディネーターの派遣などがある。なお、連邦や州のインセンティブはあらかじめ法令などに記載されていることが多いが、市のインセンティブの場合、特定の投資事業のためにケースバイケースでカスタマイズされることもあるので、確認が必要だ。

また LAEDC は、経済開発のための 5 カ年戦略（2016～2020 年）を策定し、ロサンゼルス地域で特に強化すべき産業として「輸出関連産業」（先進輸送機器、航空・防衛、バイオメディカル、エンタメ、ファッション、ホスピタリティー、IT、マーケティング、物流など）を掲げている。

前述の外国投資報告書について、チャン氏は、「報告書を作る前は、私たちのボードメンバーでさえ、主要貿易相手国である中国の貢献が大きいはずだと思い込んでいた。しかしデータをみると、日本をはじめ多様な国からの投資がロサンゼルスをつくってきたことが明らかになった。このような報告書を作っている自治体は少なく、連邦政府のウィルバー・ロス商務長官のチームもこの報告書を評価してくれている。われわれの目的は雇用創出であり、今後も外国投資の受け入れ支援を続けていく」と語った。

(注 1) この報告書では、「南カリフォルニア」とは、ロサンゼルス郡、オレンジ郡、サンディエゴ郡、サンバナーディーノ郡、リバーサイド郡、ベンチュラ郡の 6 郡を指す。

(注 2) カリフォルニア州では、2017 年現在 10.50 ドルの時給が、2022 年までに 15 ドルへ段階的に引き上げられる予定。

(北條隆)

通商弘報 5aa5c018159aef92

2017年10月25日 トロント事務所

ケベック州で最大の人口を誇るモントリオールは、ディープラーニングの先駆者の1人、ヨシュア・ベンジオ・モントリオール大学教授を筆頭に、人工知能（AI）の先進地域として多くの研究者や学生が集まっている。最近では、名だたるIT企業が次々とモントリオールに拠点を開設している。また、設立から1年足らずのモントリオールのAI企業が1億カナダ・ドル（約90億円、Cドル、1Cドル＝約90円）を超える資金を調達し、話題となった。モントリオールの投資誘致機関は、地元で学んだ優秀なAI人材の雇用を確保するために、AI産業関連の外国企業誘致に力を入れている。

<大手IT企業が相次いで拠点を設立・拡充>

フェイスブックは9月15日、モントリオールにAIの研究施設を開所すると発表した。同社にとって、カリフォルニア州メンローパーク、ニューヨーク、パリに次ぐ4カ所目の拠点となる。同社チーフAIサイエンティストのヤン・ルカン氏によると、モントリオール研究所では広範にわたるAI研究を行うほか、特に強化学習と対話システムの研究に注力している。また、マイクロソフトは1月、モントリオールとオンタリオ州ウォータールーに拠点を置き、機械学習の研究を行う新興企業のマルーバ（Maluuba）を買収した（買収額は非公開）。マイクロソフトはさらに、モントリオールにあるAI研究開発拠点の規模を今後2年間で2倍に拡大すると同時に、AIの学術研究に700万Cドルを投資すると発表した。グーグルは2016年11月、モントリオールの社内にディープラーニングとAIの研究グループを立ち上げるとともに、モントリオール大学のヨシュア・ベンジオ教授が率いるモントリオールアルゴリズム学習研究所（MILA）の機械学習とAI研究を支援するため、450万Cドルを拠出すると発表した。

<設立1年で1億Cドルを超える資金を調達>

モントリオールに拠点を置くスタートアップのエLEMENT AI（2016年10月設立）は、製造業や物流・小売り、自動化技術、サイバーセキュリティ、フィンテックなどの分野でAIがビジネスにどのような価値をもたらすのかを例示し、企業が実際にAIを取り入れるための支援を行っている。同社は6月に、ベンチャーキャピタルから1億3,500万Cドルの資金を調達したと発表した。この資金を活用して、2018年1月までに350人を採用し、モントリオールとトロントで100人ずつ雇用し、残りの150人を新たにアジアに設立する法人で雇用する予定だ。ジェトロが同社のアレックス・シー・アジア地域ディレクターに行ったインタビュー（8月10日）によると、同社のAIを活用したビジネスは、単に業務効率化による雇用の削減を目的とするものではなく、AIを活用することによって、例えば1万人のスタッフが10万人分の能力を発揮できるような提案を顧客企業に行うことにあり、AIをビジネスに活用することに関心を示している日本企業に対してもサービスを提供していきたいとの意欲を示した。10月3日、液晶パネル検査装置などを製造するタカノ（本社：長野県上伊那郡）が同社と電子部品の製造工程内で歩留まり向上に使用される検査装置などの情報を活用するAIソフトウェアの販売を行う合弁会社をシンガポールに設立すること

---

を発表した。

<AI 関連企業の誘致で人材の海外流出を防ぐ>

モントリオール・インターナショナル (MI) は、主にモントリオールとその周辺を含む人口約 400 万人のグレーター・モントリオール地域への投資誘致を担う非営利団体で、1996 年に設立された。約 60 人の職員のうち、30 人は海外からの直接投資誘致に従事している。MI は伝統的に米国や欧州、特にフランスからの投資誘致を重視し、産業別では航空や IT、ビデオゲーム産業の投資誘致に注力していた。ジェトロがインタビュー (8 月 11 日) した MI のウベル・ボリュデュ会長兼最高経営責任者 (CEO) によると、モントリオールで学ぶ 15 万 5,000 人の学生のうち 3 万 5,000 人は海外からの留学生で、AI 分野でもモントリオール大学とマギル大学に多数在籍しているという。これらの海外留学生のうち、約半数は卒業後もモントリオールにとどまることを希望しているが、実際には雇用の受け皿不足やフランス語などが壁となり、卒業後もモントリオールで就職しているのは 20%程度にとどまっている。AI のような先端産業を学んだ人材の海外流出を食い止めるためにも、モントリオール域内での雇用の確保が課題となっていた。

そこで MI では、従来重視してきた産業に加えて、海外からの AI 産業への投資誘致に力を入れている。また、日本担当を含めたアジアからの投資誘致担当者を 3 倍に増員し、アジアからの投資誘致にも本腰を入れている。実際、日本や中国、韓国、インド企業のモントリオール地域への進出支援を行い、投資誘致に成功している。MI はパートナー候補企業の紹介や、法務、税務専門家の紹介、企業の事業内容に応じたケベック州政府が提供する各種インセンティブ活用の提案、海外人材を採用する際のビザ取得や生活に必要な各種手続きの申請支援など、MI が支援可能なあらゆる手段で海外からの投資を促し、グレーター・モントリオールへの投資誘致のワンストップセンターとしての機能を拡大している。ケベック州政府も、海外から同州への進出の壁の 1 つといわれるフランス語教育に対する支援に力を入れる。移民者向けの無償のフランス語教育コースを多数用意しているほか、海外からケベック州に進出した企業の駐在員がフランス語を学ぶ際には補助金を支給するなどして、ケベック州でのビジネスや生活が円滑に進むように支援を行っている。

(伊藤敏一)

通商弘報 335e678a36667ef6

2017年10月26日 アトランタ事務所

南東部の中心として経済発展を続けるジョージア州は、自動車産業を中心に欧州やアジアからの企業進出が相次いでいる。好調な経済と健全な州財政に支えられ、州政府の企業誘致政策では人材育成やインフラ強化など、積極的な取り組みがみられる。

<CNBC ビジネス立地ランクで全米2位>

世界55カ国から3,150の外資系企業が拠点を構えるジョージア州は、CNBCによる2017年度ビジネス立地ランキングで全米2位に選ばれた。評価項目のうち、「経済」は全米1位、「人材」は3位、「インフラ」が4位となっている。

また、目覚ましい経済成長により税収も安定的で、州財政の格付けはスタンダード&プアーズ(S&P)がAAA、ムーディーズがAaaと高い評価を得ている。同州は、潤沢な税収を活用してさらなる企業誘致促進のための投資に積極的だ。外国企業誘致のために海外11カ国に州政府事務所を置き、投資相談や情報提供などの支援を行っている。日本事務所は1973年、カーター元大統領(民主党)の州知事時代に設置されたもので、40年以上にわたって多くの日系企業進出を支援してきた。2013年の40周年祝賀には、ディール知事(共和党)が訪日している。同知事は2016年夏に欧州、2017年夏には日本を含むアジア諸国を歴訪するなどトップセールスを精力的に進めている。また、州商務省経済開発局や州内各自治体の企業誘致団体の積極的な取り組みも、地元産業界から高く評価されている。

乗降客数世界一のアトランタ国際空港、コンテナ貨物取扱量全米4位のサバンナ港、自動車輸送船発着数全米2位のブランズウィック港と、南東部随一の輸送インフラ拠点は同州の強みだが、州政府はさらなるインフラ強化に力を入れている。整備状況が全米有数といわれる高速道路や一般道の拡張と改修、サバンナ港拡張、通関業務機能などを持つ内陸部の貨物集積地インランドポートの新設、空港ターミナル改修など、今後10年間に11の大規模案件を含むインフラ工事が行われる予定だ。

電力企業ジョージア・パワーとの連携による工業団地開発も活発で、特に州が開発に力を入れる経済後進地区については、手厚い税制優遇措置を設けるなど重点誘致地域として開発を推し進めている。アトランタの南に造成されたグリフィン工業団地には、2015年に大塚化学が、2016年に凸版印刷が進出している。2017年10月にはマルカン酢が米国第2工場を開設、リンナイが製造拠点新設を発表(2018年6月に稼働予定)した。

潤沢な州予算から、人材育成にも投資が行われている。人件費の安さに加え、「労働権州」のため労働組合組織率が低いことが企業にとって魅力となっている米国南東部は、企業が求める人材との技能差を埋めるために人材育成に力を入れている。中でも、ジョージア州の企業向け研修プログラム「クイックスタート」の内容は全米有数といわれる。リコーや三菱日立パワーシステムズなどの日系企業をはじめ、これまで延べ6,500の進出企業、100万人

---

の従業員が同制度を利用してきた。最近では、ニフコ（自動車部品メーカー）が工場拡張に伴う 200 人の新規雇用従業員の研修に同プログラムを利用している。技能だけでなく、リーダーシップや生産性・品質の向上などソフト面の研修も行われるという。クイックスタートを運営するテクニカル・カレッジ・システム・オブ・ジョージアは、2017 年 9 月にドイツのバイエルン州教育文化科学省とインターンや企業研修、交換留学などを盛り込んだ覚書を締結するなど、グローバル企業に通用する人材育成に取り組んでいる。

#### <日系企業も自動車関連を中心に進出>

こうした企業誘致政策と好調な州経済が功を奏し、2017 年には 86 件の外国企業による直接投資が行われ、投資総額は 16 億ドルに上り、6,000 人の雇用が創出される見込みだ。そのうち、ドイツ、アイルランド、イタリアを主とする欧州企業による投資は約 6 割の 51 件、投資額 8 億 1,000 万ドル、雇用創出 4,500 人、中国、日本、韓国などアジア企業の投資は 22 件、7 億 5,000 万ドル、1,500 人の雇用創出で、残りはカナダと中東からの投資だ。日系企業の進出は、カーター州知事時代の YKK や村田製作所に始まり、その後はクボタ、ヤマハ発動機、TOTO など、約 170 の製造業拠点と約 470 の非製造業拠点が州内に進出、投資総額（製造業）120 億ドル超、雇用総数は 3 万 5,500 人と、国別進出状況ではトップだ。

業種別では、南東部の自動車産業の発展を反映して、日立オートモティブシステムズ、ホンダロック、パナソニックオートモーティブ&インダストリアルシステムズなど自動車部品製造業が最も多く、最近では豊田自動織機や北越工業が新規進出し、八千代工業、東洋ゴム工業、パイオラックスなども拡張投資を行っている。そのほか、飼料や農機・食品加工など農業・食品関連、ゴルフやマリンなどレジャー関連、輸送業など、進出分野は多岐にわたる。最近の開発ラッシュを受けて、クボタが農機工場に建機生産設備の追加投資を行うなど、建材・建機などの建設関連も勢いをみせている。

雇用数は国別で第 3 位だが、拠点数で日本をしのぐドイツは、既存のシーメンス、ドイツテレコム傘下の T モバイル、ポルシェ北米本社などに加え、メルセデス・ベンツが北米本社を建設中で、BMW も研修センターの新規開設を発表した。中でも、メルセデス・ベンツ本社誘致のインパクトは大きく、2018 年の社屋完成に先立ってオープンしたメルセデス・ベンツ・スタジアムは、地元のプロ・アメリカンフットボール（NFL）チームとサッカー（MLS）チームの本拠地として注目を集めている。また、アディダスも工場を新設、2017 年内に稼働の予定だ。韓国・起亜自動車の完成車工場も州経済に大きな影響を及ぼしている。2009 年の工場開設以来、数度の拡張投資を経て、現在は直接雇用数 3,000 人、サプライヤーを含めると 8,000 人近くを雇用しているといわれる。また、クムホタイヤが 2016 年に北米初の製造拠点を開設し、400 人を雇用している。そのほかでは、中国のセンチュリータイヤが 5 億 3,000 万ドルを投じて製造拠点を開設、1,000 人の雇用を予定している。

さらに、フランスのエアバスは 2017 年、商業用ドローン部門であるエアバス・エアリアルをアトランタに開設、100 人の雇用を創出する予定だ。ブラジルのアグリビジネス企業フォルナリ、フィンランドの電子機器製造企業ブライトチャージャーも、アトランタに北米拠

---

点を設立すると発表した。このほか南アフリカ共和国やイスラエルの企業も進出を予定しており、ディール知事は「アジアや欧州だけでなく南米その他地域からも投資を呼び込みたい」と意気込んでいる。ジョージア州への外国企業進出は今後さらに活発化、多様化すると期待される。

(ラマース直子)

通商弘報 99bd8c1af0c8c983



2017年10月27日 シカゴ事務所

全米第3の都市シカゴを中心とする一大都市圏を持つイリノイ州には、日系企業をはじめ多くの外資系企業が進出している。その現状や日系企業の動き、州政府の投資インセンティブなどについて紹介する。

<2016年は全米2位の新規外国直接投資先>

イリノイ州商業経済機会局によると、同州には1,800社を超える外資系企業が進出し、それらの企業で31万7,000人が働くなど、外資系企業が多くの雇用を提供している。米国商務省経済分析局が7月に公表した2014～2016年の新規外国直接投資先で、イリノイ州は2014年3位、2015年5位、2016年には41億3,000万ドルと、カリフォルニア州（64億7,000万ドル）に次ぐなど、魅力ある州となっている（表1参照）。

表1 新規外国直接投資先上位5州(2014～2016年)(単位:億ドル)

順位	2014年		2015年		2016年	
	州名	金額	州名	金額	州名	金額
1	カリフォルニア	50.6	カリフォルニア	121.9	カリフォルニア	64.7
2	ニューヨーク	38.6	テキサス	31.2	イリノイ	41.3
3	イリノイ	24.0	ノースカロライナ	24.1	ニューヨーク	30.5
4	テキサス	22.9	ニューヨーク	23.3	テキサス	29.6
5	ニュージャージー	17.9	イリノイ	23.2	ペンシルベニア	27.3

(出所)米国商務省経済分析局のデータ

その理由として、人口全米3位の中西部最大の都市シカゴに集まる情報、東海岸と西海岸の中間に位置するという地の利、質の高い教育、豊富な労働力などが挙げられるほか、安価なエネルギーコストも魅力となっている（表2参照）。

表2 イリノイ州と近隣・主要州のエネルギーコスト

(2017年7月現在) (単位:セント/kWh)

州名	商業用	工業用	全部門平均
イリノイ	8.83	6.29	9.34
インディアナ	10.17	7.43	9.70
ミシガン	10.91	7.38	11.7
ウィスコンシン	11.20	8.19	11.33
ニューヨーク	16.11	5.90	15.96
カリフォルニア	17.69	14.47	17.53
全米平均	11.00	7.33	11.02

(出所)米国エネルギー省のデータ

<英国に次いで多い日系企業の雇用者数>

同州商業経済機会局のデータで進出企業数と雇用者数を国別にみると、雇用者数で日本は1位の英国(6万3,628人)に次ぎ、348社で4万9,306人を雇用している(表3参照)。また、日系企業の中で最多の雇用者数は武田薬品工業の約4,000人となっている(表4参照)。

表3 イリノイ州の国別進出企業数・雇用者数  
(2016年5月現在) (単位:社、人)

順位	国	企業数	雇用者数
1	英国	209	63,628
2	日本	348	49,306
3	ドイツ	213	36,071
4	カナダ	185	34,909
5	スイス	87	20,618
6	フランス	82	20,311
7	ニュージーランド	12	12,158
8	オランダ	59	12,072
9	アイルランド	40	11,039
10	オーストラリア	41	6,541
11	スウェーデン	50	6,210
12	ルクセンブルグ	34	5,960
13	インド	63	5,668
14	フィンランド	17	5,020
15	イタリア	46	3,894
合計		1,832	317,049

(出所)イリノイ州商業経済機会局のデータ

表4 イリノイ州の日系企業雇用者数上位5社  
(2016年5月現在) (単位:人)

順位	企業名	雇用者数
1	武田薬品工業	4,179
2	寿不動産	3,400
3	小糸製作所	2,400
4	ソフトバンク	2,326
5	NTN	1,606

(出所)イリノイ州商業経済機会局のデータ

一方、在シカゴ総領事館の2016年中西部日系企業動向調査によると、イリノイ州を含む中西部10州に1,389社が進出し、雇用者数は13万9,310人で、2011年と比べて11.7%増、32%増となっている。



---

これら日系企業の約半数 630 社がイリノイ州に立地し、シカゴ郊外のオヘア国際空港付近に多い。なお、同州の日系企業の 62%、雇用者（約 4 万 5,000 人）の 85%は製造業となっている。

<日系企業が本社移転や地元企業買収>

日系企業をめぐる最近の動きとしては、味の素ノースアメリカが 3 月、本社をニュージャージー州からイリノイ州アイタスカに移転し、4 月には、日立製作所が同州の空気圧縮機製造大手サルエアーを買収し、北米市場への本格参入を表明した。また、三井住友銀行は 7 月、米国 6 カ所目となる拠点をシカゴに開設し、北米貨車リース事業などの拡大を図る。

さらに、日系企業による地域経済貢献の例として、2017 年に 15 周年を迎えたアイシン精機（イリノイ州南部マリオン市）は、2000～2014 年に同市の雇用が 15%増加したことに貢献したとして、地域コミュニティから表彰を受けている。

<投資への優遇税制や中小企業支援も>

イリノイ州は、企業進出の動きを加速させるため、次のような投資支援を行っている。

まず技術的支援として、立地場所・建物選定の支援、主な規制・政策に関する知見の提供などを実施している。また、インセンティブプログラムとして、優遇税制措置を含む「成長のための経済開発（EDGE）」プログラムのほか、ビジネスを拡大し州の雇用を生み出す取り組みに助成金を出す「ビジネス開発公共インフラ（BDPIP）」プログラムを設けている。さらに、中小企業を対象とする「アドバンテージ・イリノイ」と呼ばれるプログラムで、資金アクセス、協調融資、担保支援なども準備している。

加えて、外国貿易地域（Foreign Trade Zone : FTZ、注）を 8 カ所設置しており、貿易拠点としての機能も促進している。

<予算不成立の異常事態が 2 年ぶりに好転>

9 月 10～12 日に第 49 回日本・米国中西部会が東京で開催され、イリノイ州のブルース・ラウナー知事が就任後初めて訪日し、会議に参加したほか、愛知県を訪れ、同州内に工場を持つ自動車部品メーカー 3 社（アイシン精機、トヨタ紡織、サカエ理研工業）の幹部と会合を持つなどした。アイシン精機は上述のとおり州南端のマリオン市で 2,000 人以上を、トヨタ紡織は州南東部ローレンスビル市の工場で 1,000 人以上を、またサカエ理研工業の米国子会社イーカスはシカゴ南西のペルー市に工場を所有し 400 人余りをそれぞれ雇用している。

イリノイ州で 7 月 6 日、2 年ぶりに 2018 会計年度予算が成立した。同州では議会とラウナー知事との対立で 2016、2017 会計年度の予算案が可決されない異常事態に陥っていたが、事態が好転したことで、同州が外資系企業の投資・進出に力を入れていくことが期待されている。

（注）FTZ に搬入された商品、貨物は無期限の蔵置が認められ、通関手続きや関税用保証金（ボンド）の供出を免除・延期される。FTZ 内で組み立て、加工、再包装された商品を第三国に再輸出する場合には、輸入時の関税は賦課されない。

（笠原健）

## 自動車中心に日系企業が雇用でも存在感（テネシー州）－（米国）

2017年10月30日 ニューヨーク事務所

テネシー州は外国企業による投資が活発だ。設備投資額の約8割を占めるほか、2015年には新規雇用者の増加数も全米で最多となっている。中でも、日産やブリヂストンなど自動車を中心とした日系企業は外国企業全体の4割に上る雇用者を生み出している。また、ナッシュビルやメンフィスを中心にヘルスケア産業も盛んだが、ビル・ハスラム州知事は課題の教育レベル向上を目指した政策を進めている。

＜設備投資額の約8割は外国企業＞

テネシー州政府によると、外国企業が同州の設備投資額の約8割を占めるなど、外国企業による投資が活発だ。2015年には外国企業による新規雇用者の増加数が全米で最多となり、企業数は2007年から2015年までの8年間で43.4%増えている。代表的な企業としては、中部ナッシュビル近郊の日産やブリヂストン、東部ノックスビル周辺のリチエー、南部チャタヌーガのフォルクスワーゲン（VW）など、自動車関連が多い。また、西部メンフィスには三菱電機などの電機機器メーカーや欧州系医療機器メーカーなども集積している。チャタヌーガのアンディー・バーク市長は「外国企業による投資はテネシー州のポートフォリオ上大変重要だ。州内の多くの人々に影響を与えている」と述べている（「ニューヨーク・タイムズ」紙8月6日）。

州政府も積極的に投資を支援しており、2016年には30件のプロジェクトを対象に総額2,120万ドルの非課税優遇措置を実施した。この措置には、新規および拡張投資、従業員教育のための資金提供プログラム「[ファストトラック・グラント](#)」のほか、誘致先のあっせんなどが含まれている。

＜日系企業の投資総額は2位ドイツの3倍超＞

外国企業の中でも日系企業の存在感は圧倒的だ。州政府の発表データによると、9月時点の州内の日系企業は186社と全体の約2割を占めて国別で1位、投資総額も約178億ドルと2位ドイツの3倍超となっている（表1参照）。

表1 テネシー州における外国企業数と投資総額(国別) (単位:社、ドル)

国名	企業数	投資総額
日本	186	17,819,227,945
ドイツ	106	5,495,205,624
カナダ	74	2,443,722,543
英国	110	1,499,686,105
韓国	10	998,177,000
イタリア	38	857,695,889
フランス	73	839,754,658
スイス	44	607,186,500
スウェーデン	36	576,186,500
中国	14	457,738,684
合計	924	33,869,526,434

(注)2017年9月時点での発表データ。

(出所)テネシー州政府

州政府が2016年11月に発表したデータで外国企業の従業員数を企業別にみると、1位の日産をはじめ上位20社中12社が日系企業となっている。また、2016会計年度の投資額は、日本が約6割（7億1,000万ドル）を占めた（注1）。

最近の大型投資案件をみると、自動車関連が多い。例えば、同州に全米最大の生産拠点を置くデンソーが10億ドルの事業拡張投資を発表しているほか、ジェイテクトも2億2,000万ドルの追加投資を計画している（表2参照）。また、ブリヂストン・アメリカスは、既に2億ドル以上を投じて、全米に分散する主要部門を統合した新本社ビルをナッシュビルに建設中だ。

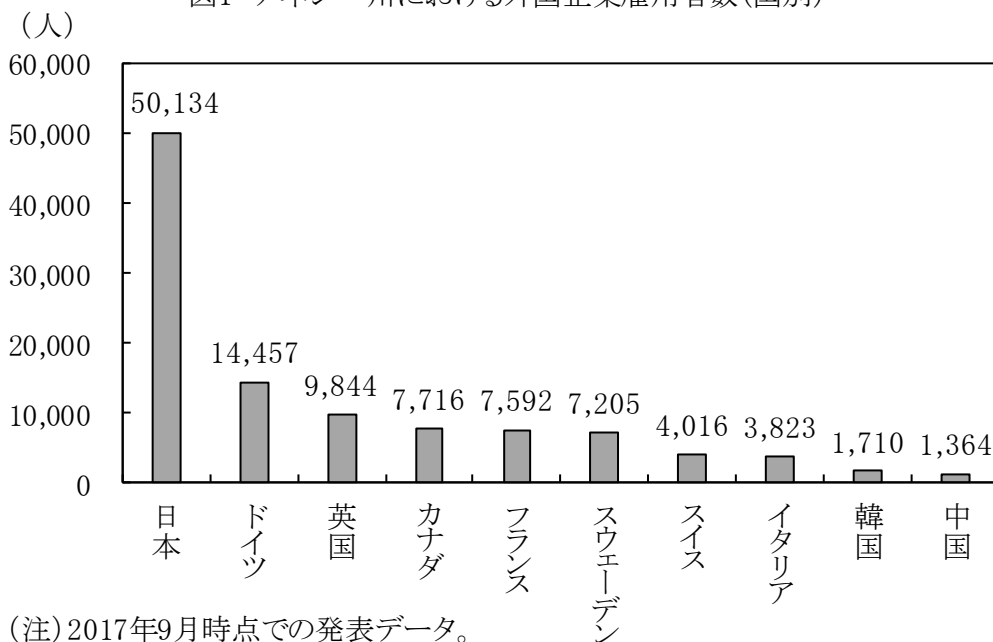
表2 日系企業による最近の主な投資案件 (単位:人、ドル)

発表年	企業名	新規雇用者数	投資額
2017年	デンソー・マニュファクチャリング・テネシー	1,000	1,000,000,000
	ササヤマ(現地提携企業スチールサミット)	0	500,000
	USツバキ	70	35,850,000
	ミヤケフオージング・ノースアメリカ	60	13,652,000
	東プレアメリカ	35	38,170,000
2016年	TBDNテネシー	35	18,800,500
	ヨロズオートモーティブテネシー	435	0
	スティー爾・テクノロジーズ	50	18,825,350
	DTRテネシー	150	9,000,000
	NSKステアリングシステムズ	109	37,550,000
	ジェイテクト・オートモーティブ・テネシー	50	218,450,000
	ジャイラスACMI	131	500,000
	オリンパス・オブ・アメリカズ	149	11,500,000
ニッポンスチール&スミキンマテリアルズUSA	65	5,700,000	

(注) 発表日の新しい順。

(出所) テネシー州政府へのインタビュー

図1 テネシー州における外国企業雇用者数(国別)



(注) 2017年9月時点での発表データ。

(出所) テネシー州政府

---

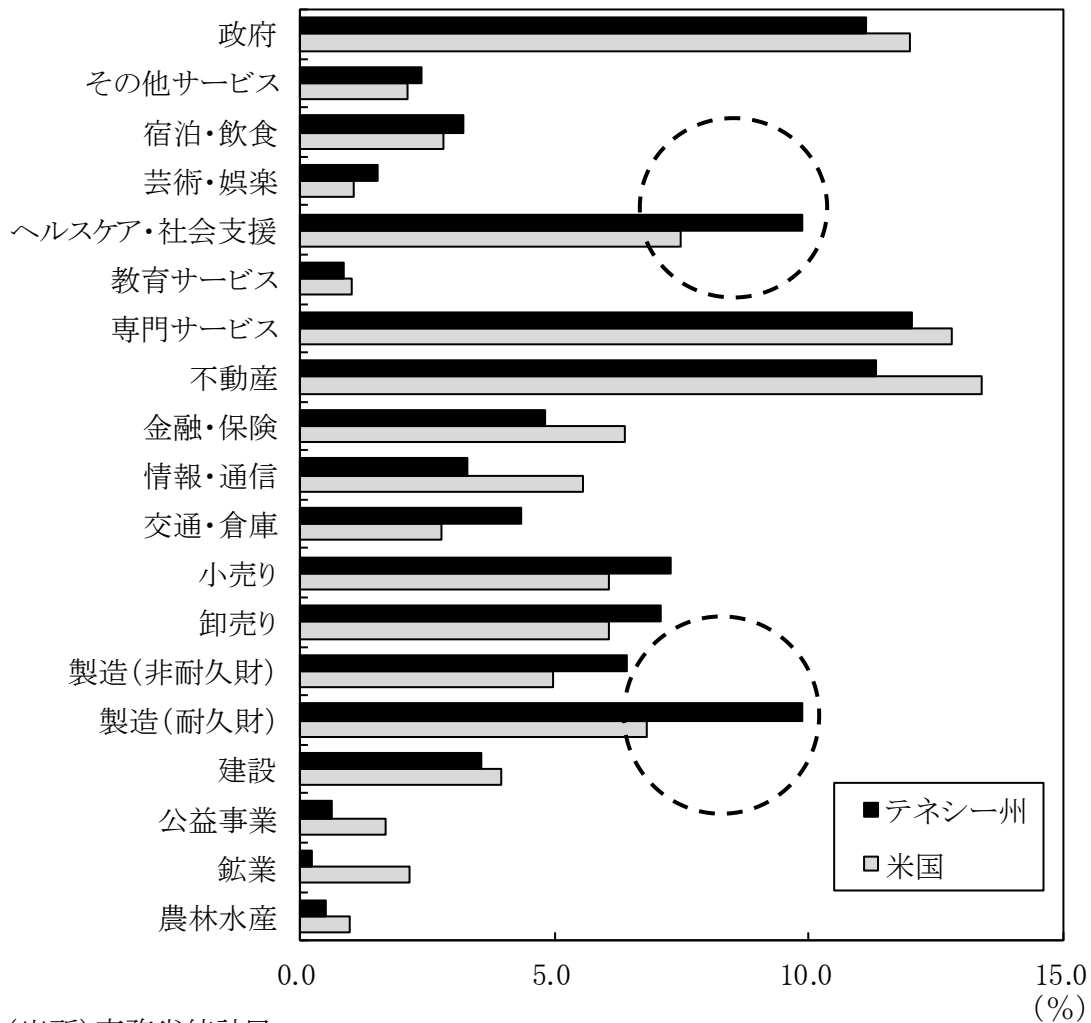
さらに、雇用数でもみても日系企業は高い存在感を示している。全外国企業の雇用者数の約4割に当たる5万134人が日系企業により生み出されており、2位ドイツの1万4,457人を大きく引き離している（図1参照）。

州政府の経済コミュニティー開発局関係者は「外国企業には、長期的に安定した投資と質の高い雇用を求めている。その中で、世界的にみても思慮深く、計画性の高い日系企業が、長期にわたり州民との関係を築いてくれていることに非常に感謝している」と述べている（ジェットロのインタビュー10月9日）。

<ナッシュビルとメンフィス中心にヘルスケア産業も盛ん>

テネシー州では、ヘルスケア産業も盛んだ。州の名目GDPに占める産業別シェアの9.9%を占め、全米平均の7.5%を上回っている（図2参照）。また、州内の公的部門以外で働く労働者の10人に1人はヘルスケア産業の従事者ともいわれており、同産業の影響力は大きい。中心はナッシュビルとメンフィスだ。その背景には、全米で最初の民間営利病院（HCA）やバンダービルト大学などが古くから立地してきたことがある。これらを中心に、ナッシュビルの市内と近郊だけでも約25万人の雇用が生み出されている。ナッシュビルでは2011年からの5年間でヘルスケア産業の雇用が29.2%増えており、都市別で全米1位となっている（「ナッシュビル・ビジネスジャーナル」9月22日）。メンフィスには、難病治療研究で世界的に有名なセント・ジュード小児研究病院やル・ボヌール小児科病院があるほか、バイオ産業に特化した非営利のスタートアップ支援機関「メンフィスバイオワークス」の設立といった新たな動きもみられる。医療機器についても全米2位の輸出額を誇っており、米系メーカーのライトメッドテック、欧州系のスミス&ネフュー、メドトロニックなども立地している。

図2 名目GDPに占める産業別割合



<州政府は教育水準の向上を目指す>

テネシー州における課題の1つは教育分野とされている。州人口に占める高校卒業者の割合は85.5%で全米50州のうち39番目、4年生大学以上の卒業者の割合は24.9%で41番目となっている(注2)。ハスラム州知事(共和党)は「2025年までに少なくとも州内の半分の仕事で、大学卒業あるいは同程度の資格が必要とされるようになるだろう」(CNBC7月11日)としており、短大以上の卒業者の割合を2025年までに55%へ引き上げる「ドライブ・トゥ・55」政策を打ち出した。2013年に、応用技術分野の州内コミュニティーカレッジとテクニカルカレッジの学費を無料にする「テネシープロミス」を創設したほか、2017年5月には社会人向けの奨学金制度「テネシーリコネクト」を創設し、教育レベルの向上を目指している。同知事は、「テネシープロミス」を導入して以降、高等教育機関への入学者数が13%増加し、一定の効果が上がっていると述べている(CNBC、7月11日)。

(注1) テネシー州の会計年度は7月1日から翌年6月30日まで。  
 (注2) 2011年から2015年の平均値。米商務省センサス局による。

(権田直、大原典子)

---

## 日系商社が天然ガス火力発電プロジェクトに参画（ペンシルベニア州）－（米国）

2017年11月08日 ニューヨーク事務所

ペンシルベニア州は、フィラデルフィアとピッツバーグを中心に多様な産業が集積する州だ。近年の投資事例としては、医療分野の企業が拠点を拡張する動きがみられる。日系企業では、商社が天然ガス発電事業に参入する動きが目立つ。州政府は、製造業支援などに力を入れており、企業が行う就業訓練への補助をはじめ、さまざまなプログラム・補助を提供している。

＜多様な産業分野の企業が立地＞

ペンシルベニア州は、経済規模（2016年名目GDP：7,249億ドル）と人口数（2016年7月1日時点：1,278万人）でそれぞれ全米6位に位置する（注1）。

州東部の同州最大都市フィラデルフィアや、ハイテク産業の集積地として注目を集めるようになった西部のピッツバーグ、ニューヨーク州に隣接する第3の都市圏リーハイバレーなどを中心に、化学、金属、食品、ライフサイエンス、情報通信、ロボットなど多様な産業が集積している。

全米の企業を総収入でランク付けした「フォーチュン500」（2017年版）で同州に本社を置く企業をみると、医薬品流通業アメリソースバーゲン（本社：フィラデルフィア近郊）、ケーブルテレビ事業会社コムキャスト（フィラデルフィア）、ドラッグストアチェーンのライト・エイド（ハリスバーグ近郊）、食品会社クラフト・ハインツ（ピッツバーグ）、金融機関PNCファイナンシャル・サービスズ（ピッツバーグ）など多様な顔ぶれが並ぶ。

＜医薬関連企業が拠点を拡張＞

商務省経済分析局（BEA）によると、2016年の新規の直接投資受入額でペンシルベニア州は全米5位だった。BEAは個別案件を公表していないが、会社発表や報道資料をみると、製造業では医療関連分野の企業が既存拠点を拡張する事例がある。

中国の創薬アウトソーシング受託企業ウーシー・アプテック（WuXi AppTec：薬明康德新薬開発）は、フィラデルフィアのバイオ薬製造工場を2016年10月に拡張している。拡張面積は15万平方フィート（約1万4,000平方メートル）で、最大約200人の雇用が創出されると発表した。

マイケル・スタック州副知事（民主党）は新拠点開設記念式典に出席し、「ウーシー・アプテックの拠点拡張により、（同社が立地する）フィラデルフィアネイビーヤード（注2）はバイオテクノロジーや細胞・遺伝子治療の拠点として発展し続ける。これは、STEM（科学、技術、エンジニアリング、数学）分野の労働者にさらなる雇用機会をもたらされることを意味する」と述べ、同社の投資を歓迎している。

医薬品の原薬や中間体の製造支援事業を行うフランス企業ノヴァセップは、合成技術の研究施設と生体検査用の分子有機化合物製造設備を同州ブースウィンの拠点に2016年6月に増設した。

日本企業では、医用電子機器製造企業の日本光電が、東海岸の顧客に対するサービス強化を目的に、リーハイバレーのアレンタウンに技術サポートコールセンターを2016年6月に設立した。既存の西海岸の拠点とともに、米国の全てのタイムゾーンの顧客に迅速なサポー



---

トを提供するとしている。

<伊藤忠商事は子会社を通じて発電所着工>

日本企業の投資案件では、商社による天然ガス火力発電事業への大型出資も多くみられる。ペンシルベニア州の西部には、米国最大のシェールガス鉞区マーセラスやユティカがあり、安価な燃料費の天然ガスを安定的に得られる。

日系商社は、これら天然ガスを用いて発電した電気を、米国最大の電力卸売市場 PJM（注 3）を通じて、電力需要が高い米国北東部に供給するプロジェクトに参画している。PJM など北東部の電力卸売市場では、必要となる電力設備容量の確保を電力会社に義務付けている。電力会社は従来、自家発電や発電事業者から個別に供給量を購入し供給能力を確保していたが、近年ではこれら市場が整備する容量市場の活用が進んでいる。容量市場では、発電事業者が電力会社に電力供給能力を販売することができる。このため、「市場に電力を販売して収入を得る市場開放型の案件への参画が 2015 年前後から急増している」（日系商社関係者）。

伊藤忠商事は 2017 年 8 月 22 日、子会社ティア・エナジー（本社：カンザス州）を通じて、ピッツバーグ近郊のローレンス郡において、コンバインドサイクル式の天然ガス火力発電所・ヒッコリーラン発電所の建設を開始したと発表した（注 4）。同社によると、本発電所の建設を通じ、約 500 人の雇用が生じる見込みとなっている。

双日は 2017 年 4 月 6 日、フィラデルフィア近郊のバークス郡で建設中のバーズボロー天然ガス火力発電所の 33.33%株式を取得したと発表した。「価格競争力のある天然ガスを世界で最も多く産出している米国のユティカおよびマーセラス・シェールガス田から調達することで収益性を確保する」としている。

三菱商事は 2016 年 4 月 20 日、米国の発電事業を統括する子会社ダイヤモンド・ジェネレーティング（DGC）を通じて、ピッツバーグ近郊のウェストモアランド郡の天然ガス火力発電所のプロジェクトに投資している（注 5）。

製造業の新規投資では、三菱ケミカルホールディングスグループの大陽日酸傘下のコンティネンタル・カーボニック・プロダクツによるドライアイス製造工場の拡張が大型案件だ。そのほか、積水化学は州内のブルームスバーグに 1,000 万ドルを投じて航空機・車両用内装材向けプラスチックシートの製造工場を新設し、2016 年 6 月に生産を開始している。

<州政府が企業の就業訓練を支援>

トム・ウォルフ州知事（民主党）は 2015 年 1 月 20 日の就任以来、中間層の雇用創出を基軸政策の 1 つに掲げ、製造業や新産業の育成に取り組んできた。州政府によると、同州の経済開発部門は州北東部におけるイーベイのオフィス設置、リーハイバレーにおけるフェデックスの拡張、州全域でのアマゾンの拡張など、州内での事業拡大に向けたさまざまなプロジェクトを支援してきた。

ペンシルベニア州の地域・経済開発局は、労働者の就業訓練支援（[WEDnetPA](#)）を企業向けに提供している。州内の企業や州内に移転してくる企業は、自社のニーズに基づいた多様な就業訓練プログラムの実施について、資金補助を受けることができる。2016 年度（2015 年 10 月 1 日～2016 年 9 月 31 日）には 1,003 社に対して総額約 800 万ドルのプログラム資金が供与されており、3 万 6,962 人が訓練を受けた（注 6）。積水化学も 2010 年から同プログラムを利用しており、約 7 万ドルの資金補助を受けている。

---

州政府はそのほか、州内での事業拡張プロジェクトなどに対してさまざまな支援プログラムや補助を用意している。支援プログラムは補助内容の詳細については、州政府の[ウェブサイト](#)で確認できる。

- (注1) 名目 GDP は商務省統計局のデータ。人口数は米国センサスのデータ。
- (注2) [フィラデルフィアネイビーヤード](#)は、フィラデルフィアの経済開発機関 [PIDC](#) (フィラデルフィア市とフィラデルフィア商工会議所が出資する官民共同運営の機関) が運営するビジネス地区で 1,200 エーカー (約 4.9 平方キロ) の敷地に 150 社が拠点を置いている。
- (注3) ペンシルベニア州、ニュージャージー州、メリーランド州などの 13 州とワシントン DC に対して電力供給を行っている。
- (注4) ティア・エナジーが 50%、関西電力が 30%、シーメンス (ドイツ) が 20% を出資。2020 年 4 月に運転開始の予定。
- (注5) 本プロジェクトの開発事業者であるテナスカ (本社: ネブラスカ州) との共同出資 (出資比率はテナスカ: 50%、DGC: 50%)。新設される発電所は 2019 年度からの商業運転を予定。
- (注6) 同プログラムの詳細・実績はペンシルベニア州政府作成の[レポート](#)参照。訓練内容は「必須技能 (Essential Skills)」と「高度技術 (Advanced Technology)」の 2 つに分かれており、それぞれについて支援を受けることも可能。本文記載のプログラムの提供を受けた企業数は、それぞれの訓練内容ごとにカウントしたものを足し合わせた数値。

(鈴木敦)

通商弘報 1d4ad2d5db87be93



---

## 欧州系を中心に自動車産業の進出が盛ん（サウスカロライナ州）－（米国）

2017年11月17日 アトランタ事務所

米国南東部のサウスカロライナ州には、外国企業、特に欧州企業の進出が多い。州政府は進出企業に最適な立地先を提供するため、インフラ基盤の充実、有能な人材の提供など、手厚い支援を行っており、州政府によるこうした積極的な企業誘致策は進出企業から高い評価を得ている。

<進出上位10カ国の大半を占める欧州企業>

民間の「サイト・セレクション」誌が実施したビジネス立地ランキングの企業アンケート部門によると、サウスカロライナ州は2016年にテキサス州に次いで全米2位に選ばれるなど、企業進出先として注目されている。中でも外国企業の進出が多く、コリアーズ・インターナショナル・グループ (Colliers International Group) の調査によると40カ国以上から1,200企業が進出し、雇用者数は12万7,000人を超える。2015年における海外からの直接投資額は23億5,000万ドルで、これは州全体の投資額の56%に当たる。自動車産業においても、完成車組立工場4社、タイヤ製造業5社の全てが外国企業だ。

進出企業のうち、拠点数235、雇用者数2万4,000人と群を抜いているのがドイツで、以下、日本（拠点数188、雇用者数1万8,000人）、英国（107、1万1,600人）、フランス（96、1万8,100人）と続く。欧州からの進出が多く、拠点数でみた場合、進出上位10カ国のうち、日本とカナダ以外は欧州企業だ。

これは1950年代初期、繊維産業の発展に伴う機械化の過程において欧州の紡績機メーカーが同地に進出したことに由来する。1975年には初の州政府海外事務所をドイツに開設し、1978年のバイエル、1985年のボッシュ、BMWなどのドイツ企業をはじめとして、多くの欧州企業の進出を支援してきた。

BMW スパータンバーグ工場は同社にとって北米では唯一の生産拠点で、世界最大の生産台数を誇る。2015年にチャールストン港から輸出されたBMW車は98億ドル相当額で、同州の乗用車輸出額全米1位の地位を支えている。このほかドイツからの進出企業としてはコンチネンタルタイヤ、アディダスなどがある。また、メルセデス・ベンツも新規工場をチャールストンに建設中で、2018年に稼働の予定だ。

フランスのタイヤメーカーであるミシュランは1975年に州内2カ所に工場を開設し、同州における自動車関連産業の草分け的存在だ。現在はタイヤやゴム加工など州内10カ所に工場を有し、総雇用者数は1万人近くに上る。北米本社は同州グリーンビルにある。

スウェーデンのボルボは5億ドルを投じて北米初の完成車工場を建設、2018年に稼働の予定だ。10年間で2,000人の雇用予定としていたが、2017年9月に新車生産のための追加設備投資を発表し、投資総額は11億ドル、総雇用者数は4,000人と倍増する計画になった。このほか、スウェーデンからはタイヤ製造業のトレルボルグも進出している。

<アジア系の誘致にも力を入れる州政府>

州政府は、海外事務所をドイツのほか、中国、日本、インドに置くなど、アジア企業の誘致にも力を入れている。日本事務所は1983年、ドイツ事務所に続いて設立された。1986年にはジェットロの支援により、州知事ら関係者がニューヨークで投資セミナーを開催した。これを機に1988年の富士フィルムをはじめ昭和電工、日鍛バルブなど日系企業の進出が一気

---

に増加した。

現在、自動車関連ではホンダが完成車工場を置いているほか、タイヤ製造のブリヂストン、カーシートなど自動車部品の住江織物、内装ファブリックのTBカワシマ、自動車部品のセンサーやジェイテクトなどが進出している。最近では、米国南東部の発展に伴う建設需要の拡大を受けて、コベルコ建機が2016年に米国再進出となる製造拠点を開設、2020年までに油圧ショベルの生産倍増、雇用者数3倍増を目指すと発表している。さらに、ボーイングから1兆円の大型受注を獲得した東レが10億ドルを投じて炭素繊維生産工場をスパータンバークに建設中で、米国での炭素繊維生産から撤退していた帝人も同州に進出、2019年度の工場開設を予定している。2016年時点における製造業の投資総額は80億ドル近くに上る。

日本以外のアジア諸国では、シンガポールのGitiタイヤが米国初の製造拠点（投資額5億6,000万ドル）を建設、2017年中に開設予定で、1,700人の雇用を創出するといわれている。同社製タイヤの販売先であるウォルマートは、「メード・イン・USA商品」の購買は同社の長期的方針に合致すると歓迎する。新工場で生産されるタイヤはウォルマートのほかにもフォルクスワーゲン（VW）が購入、2モデルに使用することが決定している。

また、2017年6月には韓国のサムスン電子がニューベリー郡に家電製品の製造拠点を開設した。投資総額3億8,000万ドル、雇用創出は今後3年間で950人になる見込みだ。

#### <積極的な誘致策を評価する進出企業>

安価なビジネスコストと低い労働組合組織率に加えて進出企業が評価するのは、州政府の積極的な企業誘致策だ。サウスカロライナ州史上初の女性マイノリティー出身知事だったニッキー・ヘイリー前知事（現・国連大使）は実業家出身の手腕を発揮してボーイング787ドリームライナー組立工場など多数の企業誘致を主導したが、後任のヘンリー・マクマスター知事も積極的な企業誘致策を引き継いでいる。マクマスター知事は就任後間もない2017年4月に、規制緩和の指針を示す知事命令を出した。「企業活動の足かせとなるような規制は企業誘致競争を不利にする」と述べている。また、州政府と地域自治体、商工会、電力会社、各分野の専門家らがチームとなって、進出希望企業の要望や許認可手続きなどに迅速かつきめ細やかに対応する体制を取っており、このことが多くの企業誘致の成功を生んでいる。

州商務長官のボビー・ヒット氏は、進出を検討している企業の要望は主に「最適な立地」「インフラ基盤の充実」「有能な人材の供給」で、これらを整えることを「テーブルセッティング」と称して支援を行っている。このうち「インフラ基盤の充実」に関しては、州が戦略的最重要資産と位置付けるチャールストン港のターミナル新設、港湾施設拡充、IT化など総額20億ドルの工事が進行している。

人材教育に関しては、同州が1961年から実施している企業向け従業員研修プログラム「レディ SC (ready SC)」は全米有数のプログラムと評価されており、これまでに2,000社以上の企業、30万人近くの従業員に対して研修を行ってきた。また、州立のクレムソン大学には国際自動車研究所（CU-ICAR）が設置され、自動車メーカーと共同研究を行うなど自動車産業の発展に寄与している。

さらに、大企業の進出や工場建設など、投資額や雇用創出が大きい投資だけでなく、小規模企業の新規参入の支援に力を入れていることも同州の特徴だ。「サウスカロライナ・ランディング・パッド・プログラム（SC Landing Pad program）」と呼ばれる制度は、初期投資100万ドル以下、雇用10人以下の新規進出企業を対象に、地元経済団体や専門家と連携して、法人設立や事業立ち上げを支援する。また、バイヤーとサプライヤーをつなぐ制度もあ

---

り、地元企業の発展との相乗効果が期待されている。

(ラマース直子)

通商弘報 4af02543d4b86cc5

---

## 製造業が中心、インセンティブを充実させ誘致を加速（ミシガン州）－（米国）

2017年11月30日 シカゴ事務所

ミシガン州は、人口約988万人と全米8位（2010年センサス）で、在留邦人は約1万3,000人（2017年1月現在）。日系企業は、自動車・同部品製造業や化学関係を中心に500社近くの事業所が立地し、雇用者数も3万1,200人とドイツに次ぐ。州知事、議会とも企業誘致に積極的だ。

<外資系製造業の雇用者数は全米4位>

米国商務省によると、ミシガン州における外資系企業は、民間企業全体の約6%を占める21万7,100人（2014年）を雇用している。このうち、製造業は64.2%（13万9,300人）を占めており、中西部最大の都市シカゴのあるイリノイ州の38.5%に比べてもその比率は高い。また、雇用者数はカリフォルニア、テキサス、オハイオに次ぐ4位となるなど、製造業による雇用創出が大きい（表1参照）。

表1 外資系製造業の州別雇用者数  
上位10州(2014年) (単位:人)

順位	州	雇用者数
1	カリフォルニア	209,500
2	テキサス	190,400
3	オハイオ	140,300
4	ミシガン	139,300
5	ノースカロライナ	122,700
6	ペンシルベニア	121,100
7	イリノイ	112,700
8	インディアナ	111,800
9	ジョージア	80,800
10	ニュージャージー	79,100

(出所)米国商務省セレクトUSA

<日系企業の動きも活発>

日系企業は州全体で3万1,200人を雇用している。これは、外資系企業全体の約14.4%を占めており、ドイツ系企業（3万3,500人）に次ぐ規模となっている（表2参照）。

日系企業をめぐる最近の動きとしては、2017年1月にホンダがゼネラルモーターズ（GM）と燃料電池生産のため両社で8,500万ドルを出資し合弁会社を設立することを発表したほか、5月にはトヨタが1億5,400万ドルを投資して北米の研究開発拠点を拡張したことなどが挙げられる。さらに、7月にはデンソーが7,500万ドルを投資して研究開発施設を拡張し、120人を新規雇用すると発表するなど、活発な動きがみられる。

表2 ミシガン州の外資系企業の  
国別雇用者数(2014年)

(単位:人)

順位	国	雇用者数
1	ドイツ	33,500
2	日本	31,200
3	カナダ	24,100
4	英国	24,000
5	フランス	16,500
合計		217,000

(出所)米国商務省国際貿易局

<固定資産税は段階的に引き下げ廃止へ>

こうした外資系企業の誘致を促進するため、州は税制面などで後押ししている。

税制については、2012年1月にミシガン法人事業税(Corporate Income Tax:CIT)が導入され、30年以上課されてきた単独事業税(Single Business Tax:SBT)とミシガン事業税(Michigan Business Tax:MBT)が廃止された。さらに、企業に対する固定資産税は2014年より段階的に引き下げられ、最終的には廃止されることとなった。また、個人所得税(州税)についても税率は4.25%と、全米でも低い水準となっている。

さらに州は、雇用創出や投資を行う企業に対して補助金、融資などの支援プログラムを提供している。最も多く利用されているのは「ミシガン・ビジネス開発プログラム」で、これはミシガン経済開発公社(Michigan Economic Development Corporation:MEDC)の協力で作られたミシガン戦略基金から、雇用創出などを行う企業に対し補助金などを支出する。このほか、新規工場の設立、既存工場の拡張、老朽化した工場の改築、または新しい機械や装置、高い技術などを導入する企業に対し税を減免する「工業固定資産税減免プログラム」などもある。

<知事や州議会も企業誘致に積極的>

同州のリック・スナイダー知事は7月26日、州経済の多様化と企業誘致を目指す議会超党派による3件のパッケージ法案に署名した。条件を満たした企業には、納税が義務付けられていた被雇用者の州所得税の全額ないし一部を留保できるといったインセンティブを提供するもので、企業誘致が加速することが期待されている。具体的には、対象企業が創出する新規雇用の規模・地域の平均給与条件を満たすか否かに応じてインセンティブの額や期間が決められる。

またスナイダー知事は、9月10~12日に東京で行われた日本・米国中西部会の合同会議に参加し、ミシガン州の経済について語るとともに自動車関連企業の幹部らとも会談した。その後、ドイツや中国を訪問するなどして、投資を呼び掛けた。

---

ミシガン州は自動車産業の中心として栄え、現在も自動車を含む製造業が盛んだ。最大の都市デトロイト（2013年に財政破綻）を抱えるだけに、直接投資や企業進出は地元経済を支えるために極めて重要だ。スナイダー知事は、上述の法案署名時も「ビジネスにとって最も競争力のある州を維持し、ミシガンが雇用創出に最良の場所であることを世界各国に示す」と語っている。

(笠原健)

通商弘報 78464e694aa4a5e8



2018年01月29日 ニューヨーク事務所

経済誌「フォーブス」においてビジネスに最適な州として全米1位となるなど、恵まれたビジネス環境を有するノースカロライナ州には、世界各国の企業による投資が集まる。その最大の魅力は、高い人口増加率を背景とした豊富な労働力と、州内の大学から供給される高いスキルと教育レベルを有する良質な人材だ。また、日本語での対応が可能な州政府の企業支援体制も、日系企業進出に当たっての大きな魅力になっている。最近では、航空産業をはじめとする先端技術を導入する投資が活発で、今後も製造業を中心とした積極的な投資が期待されている。

<全米屈指のビジネス環境に集まる世界からの投資>

ノースカロライナ州は、「フォーブス」誌が2017年11月に発表したビジネスに最適な州の全米1位となり、12年連続でトップ5に入った。このほか、企業立地に関する月刊誌「サイト・セレクト」や専門誌「エリア・デベロップメント」など、それぞれ異なる基準を採用しているビジネス環境ランキングにおいても上位の常連になっている。

この恵まれたビジネス環境を目指して、同州には世界各国から1,000社以上の企業が集まる。2007～2016年の10年間におけるノースカロライナ州への海外直接投資の累計額（同州政府資料）は、ドイツが30億ドル（114社）と最も多い。日本は18億ドル（53社）と2位につけており、カナダ、デンマーク、スイスがそれに続いている。業種別では、医薬品（21億ドル）、自動車部品（15億ドル）、繊維（10億2,000万ドル）などが上位を占めている。

2017年に入ってから、インドのITコンサルティング・ソフトウェア大手インフォシスが6万平方フィート（約5,574平方メートル）の研究開発拠点を新設して2021年までに2,000人を採用することを発表した。このほか、既に拠点を有するスイスの金融大手クレディ・スイスは1,200人、フランスの保険大手アクサは550人の追加雇用を発表した。さらに最近では、2017年12月に中国のタイヤメーカーであるトライアングル・タイヤが、米国で初めてとなる製造工場を1,449エーカー（約5.9平方キロ）の土地に建設することを決めており、800人の雇用と5億8,000万ドルの投資が見込まれている。

<良質な人材が最大の魅力に>

良好なビジネス環境の背景には、米国東海岸のほぼ中央に位置するという恵まれたロケーションのほかにもさまざまな要因がある。企業誘致を担うノースカロライナ州経済開発機構（EDPNC）のクリストファー・チャン長官は「ノースカロライナ州の最大の魅力を強いて挙げるとすれば、豊富な人材だ」と指摘する（ジェットロによるインタビュー11月6日）。ノースカロライナ州の人口は、1,027万人（2017年7月現在）と全米で9位となっており、2000年以来の人口増加率は全米の約16%を大きく上回る約28%となっている。この要因として、他州からの人口流入の多さが挙げられ、低い生活コストや豊かな住環境

---

などが魅力となっている。ノースカロライナ州政府の資料によると、2010年から6年間で約24万人の純移入があり、約85万人の純移出があったニューヨーク州とは対照的だ。また、州内にある53の大学で約31万人が学ぶファイナンス、IT、エンジニアなどの分野における高度人材の豊富さも、ノースカロライナ州の特徴だ。デューク大学、ノースカロライナ州立大学、ノースカロライナ大学チャペルヒル校の3大学を結ぶ地域には、7,000エーカー（約28.33平方キロ）と全米一の広さを有するリサーチパーク（注）「リサーチ・トライアングル・パーク（RTP）」が設置されている。RTPには、高いスキルや教育レベルの人材を求めて、マイクロエレクトロニクス、IT・通信、バイオテクノロジー、医薬など200社以上の知識集約型企業が集積している。

こうした人材の豊富さに加えて、「労働組合の組織率も低い」（チャン長官）。ノースカロライナ州では労働組合への加入が義務付けられておらず、加入率は3.0%と全米で2番目に低い。この背景の1つには、労働者が組合に入ることを強制されないとする労働権法（right-to-work laws）が施行されていることがある。「フォーブス」誌は、こうした労働組合への加入率の低さが、ノースカロライナ州の労働コストを全米平均より10%も下回る水準に抑え、全米で5番目に低い数字となっていることに結び付けている。



インタビューに応じるノースカロライナ 経済開発機構のクリストファー・チャン長官(ジェトロ撮影)

<充実した企業支援体制も大きな要因>

ビジネス環境の良さは、州政府の姿勢にもみられる。ノースカロライナ州の法人所得税率は2013年から段階的に引き下げられており、2017年1月からは3%と、法人所得税を賦課している州のうち最も低い。これを「さらに2019年には2.5%まで引き下げる予定」（チャン長官）という。また、企業ごとにカスタマイズされた従業員トレーニングプログラムの無償提供や、新規事業あるいはビジネスを拡張する際の各種インセンティブなども魅力となっている。

---

チャン長官は「現在、EDPNC が誘致に取り組んでいる外国投資案件 95 件のうち、16%が日本からの投資で最も多い。日本からの投資の歴史は長く、既に多くの日系企業が進出しているが、引き続き重要国だ」と日本重視の姿勢を強調する。日本企業への支援体制は充実しており、現地で日本語が堪能なスタッフに相談することも可能だ。チャン長官自身、大学時代に日本語の勉強をしていたということで、会話の中でも時折、日本語が混じる。さらに、東京にも州政府事務所が置かれているため、日本にいても気軽に投資相談をすることもできる。

#### <航空産業の基地としても注目>

ノースカロライナ州は航空産業と縁が深く、ライト兄弟が初の動力飛行を成功させたのは同州東岸にあるキルデビルヒルズだった。それから 100 年以上たった現在、ホンダエアロ（ホンダジェット）が進出したこともあり、ノースカロライナ州は航空産業の基地として注目されている。州政府では、航空宇宙産業を IT やバイオ・ライフサイエンス産業などと並ぶ重要産業と位置付けており、州政府資料によると既に 600 社以上が展開している。

2014 年からノースカロライナ州バーリントンの工場で小型ジェット機のエンジンを生産しているホンダエアロは、同地に工場を立地した理由として、整備などに際しての空港アクセスのほか、ジェットエンジンの生産・整備に関するライセンス保有者などの専門人材の確保、エンジンテストに適した自然条件、州政府によるインセンティブなどを挙げる。同社は、2017 年 3 月からの一部部品の内製化に向けて、工場を 5 万平方フィート（約 4,645 平方メートル）増床させるなど、追加投資に積極的だ。また、大手航空エンジンメーカーである GE アビエーションは、同州にビジネスを根付かせている理由として、優秀な労働力の存在、生活の質の高さ、ビジネス環境の良さを挙げる。同社は、州内に 4 つある製造・部品工場の生産体制の増強に向けて、最近 5 年間で 2 億 5,000 万ドルの投資を行っており、アッシュビルにある工場では 17 万平方フィート（1 万 5,794 平方メートル）の増床を行った。そこでは、ジェットエンジン向けのセラミック基複合材部品を量産する新技術が世界で初めて用いられるなど、先端技術の導入が進められており、今後も関連産業による積極的な投資が期待されている。

（注）企業や国の機関などの研究開発施設が集まった地域。

（若松勇、渕上茂信）

通商弘報 9fcc11f6ed0c3e96

---

## 自動車関連を中心に日系企業が拠点拡大（ケンタッキー州）－（米国）

2018年02月09日 ニューヨーク事務所

ケンタッキー州への投資は、2017年に新規・拡張とも過去最高を記録するなど好調だ。外国企業、特に日系企業による投資が盛んで、自動車産業を中心に日本は最大の直接投資国となっている。州政府はさらなる投資呼び込みに意欲的で、マット・ベビン知事は規制緩和や人材育成などにも積極的に取り組む。自動車産業以外にも、航空宇宙産業や一次金属、食品産業といった分野への投資も注目される。

### <好調な州内への新規・拡張投資>

ケンタッキー州は、2017年3月に企業立地に関する月刊誌「サイト・セレクション」が発表した人口100万人当たりの新規・拡張投資件数ランキングにおいて、3年連続で2位以内に位置付けられるなど対内投資が活発だ。州経済開発省のテリー・ギル長官は、ジェトロのインタビュー（2017年12月12日）に対して、「2017年に発表された新規・拡張投資額は約89億ドル（2017年11月時点）と、これまで最も多かった2015年の約52億ドルを上回り、過去最高を記録した」と好調ぶりを強調した。

同省のジョン・ベビントン理事はその背景として、「2015年末に就任したマット・ベビン州知事が、事業家としての経験を生かしてビジネスフレンドリーなビジョンを打ち出すとともに、成功事例をPRすることで州内への投資が促進されている」と指摘し、「ベビン知事は規制緩和にも積極的に取り組んでおり、（国内外の企業から）ビジネスマインドを持った州として認識されるようになってきている」とも述べた。

### <日本は最大の直接投資国>

ケンタッキー州で行われる投資には、外国企業が大きな役割を担う。2017年11月時点の新規・拡張投資額（約89億ドル）のうち、約3分の1に当たる31億ドルが外国企業によるものだ。また2018年1月時点で、30カ国以上の外国企業の拠点が州内に492あるなど、多数の外国企業が進出している。こうした拠点では合計10万人以上のフルタイム従業員が雇用され、州内の雇用創出に貢献している。そのうち192拠点が日系企業による所有・出資であり、約4万6,000人が雇用されている。いずれも外国企業全体の約4割を占め、日本は最大の直接投資国となっている。ベビントン理事は「州内の雇用の3%が日系企業によるものであり、この割合はハワイ州に次いで2番目に高い」と述べている（ジェトロインタビュー2017年12月12日）。

2017年11月時点の投資額においても、外国企業による新規・拡張投資31億ドルの約7割に当たる21億ドルが日系企業によるものだ。4月にはトヨタが、世界に保有する工場の中でも最大規模を誇るケンタッキー工場の刷新に13億3,000万ドルの追加投資を行うことを発表した。同社によると、投資額は自動車メーカーによる同州での投資としては過去最大で、それ以外の業種を合わせても、過去2番目に大きいという。トヨタ・モーター・マニュファクチャリング・ケンタッキー（TMMK）のウィル・ジェームス社長は、「今回

---

の工場刷新を通じて、よりフレキシブルで競争力のあるものづくりを進めるとともに、州との関係をさらに強固なものにしていく」と述べた（プレスリリース 2017年4月10日）。経済開発省のギル長官は今回の大型投資に関して、「ここ30年のトヨタの貢献で、州内のさまざまな地域社会の街並みが変わってきた」と述べるとともに、この投資の波及効果は「自動車製造をリードするケンタッキー州の地位をさらに強固なものにしていくだろう」と語った。

#### <多業種の日系企業が立地>

ケンタッキー州に拠点を持つ日系企業の業種はさまざまだが、トヨタをはじめとする自動車産業が最も多い。州内にはトヨタのほか、ゼネラルモーターズ（GM）やフォードを含めた4つの自動車生産工場があるため、曙ブレーキ、豊田合成などの自動車関連サプライヤーも多数進出している。

自動車産業以外にも、バーボンなどの酒類関連企業（ビームサントリーなど）、アルミニウム（トライ・アロー・アルミニウムなど）、化学製品（積水化学など）といった、多業種にわたる日系企業が州内に拠点を設けている。従業員数でみると、トヨタグループ（自動車）の1万1,212人をはじめ、日立製作所グループ（自動車部品）の2,807人、曙ブレーキグループ（自動車部品）の2,311人、サントリーグループ（飲料）の1,584人、豊田合成グループ（自動車部品）の1,530人などが上位となっている（1月時点、ケンタッキー州経済開発省発表資料に基づく）。

#### <規制改革や高度人材の確保に意欲的>

州政府はさらなる投資の呼び込みに意欲的だ。ベビン知事は2016年7月に、ビジネスを行う上でコストとなる過剰で複雑な規制について、今後3年以内に全体の3分の1の見直しを行う「レッド・テープ・リダクション・イニシアチブ」を発表。2018年1月時点で、州内にある4,700以上の規制のうち2,222のレビューを行い、既に372を廃止、327を改正した。また、2017年1月には、労働組合への加入義務を廃止し、労働者に加入するか否かの選択肢を与える労働権法（Right-to-Work Law）も成立させた。

優秀な人材の確保にも力を入れている。ケンタッキー州製造業高等教育連盟（KY FAME）では、学生に対して週2日の授業と週3日の職場体験を組み合わせた教育プログラムを提供し、実践的な知識・技能習得を図ることで、高度技能労働者の育成・確保を目指している。2018年1月時点で125以上の企業、10以上の大学が参加しているという。

#### <航空宇宙や一次金属、食品産業も有望分野>

今後の有望分野として、経済開発省のビベック・サリン長官代行は、自動車のほか、航空宇宙、一次金属のほか、バーボンを含む食品産業などを挙げている。

自動車産業は、既に州内に500以上の企業が立地し、約9万5,000人が雇用されるなど、州の主要産業となっている。2017年の自動車生産台数は、ミシガン州、オハイオ州、インディアナ州に次ぐ全米4位を誇り、自動車・自動車部品における輸出額は同州の輸出



---

で2番目に大きいセクターだ。過去5年間に発表された州内の新規投資・雇用の約3分の1が自動車関連で、引き続き投資は盛んだ。航空宇宙産業は、2016年に同州からの輸出額が最大となり、自動車産業で培った技術の活用を含め今後の成長が期待されている。また、これら分野の原材料にもなる一次金属は、例えばアルミニウムにおいて、米ブレイディ、米ニューコア、日系のトライ・アローズ・アルミニウムによる新規・拡張投資が行われており、生産量を拡大している。さらにケンタッキー州は、伝統的にたばこ、バーボンウイスキー、競馬といった農業・畜産業が有名だったが、豊富な天然資源や輸送ネットワークを活用して食品産業の発展にも期待を寄せている。

経済開発庁のギル長官は、ケンタッキー州には「安価な操業コスト、整備された物流インフラ、低い電力料金などの優位性」があるとし、これらを生かすとともに、さらなる誘致策を進めることで投資拡大を実現する考えだ。



(左から)ケンタッキー州経済開発省のベビントン理事、ギル長官、サリン長官代行  
(ジェトロ撮影)

(権田直)

通商弘報 8f2ee96c32584899



---

レポートをご覧いただいた後、アンケート（所要時間：約1分）にご協力ください。

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20170086>

本レポートに関する問い合わせ先：  
日本貿易振興機構（ジェトロ）  
海外調査部 米州課

〒107-6006 東京都港区赤坂1-12-32

TEL：03-3582-5545

E-mail：ORB@jetro.go.jp